

令和 3 年 度

八 幡 平 市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

八 幡 平 市 監 査 委 員

八監査第082601号

令和4年8月26日

八幡平市長 佐々木 孝 弘 様

八幡平市監査委員 村 山 巧

八幡平市監査委員 岩 根 修 象

令和3年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された、令和3年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運
用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	(1)
第 2	審査の期間	-----	(1)
第 3	審査の方法	-----	(1)
第 4	審査の結果	-----	(1)
第 5	審査意見	-----	(2)
第 6	審査の概要	-----	(3)
	総括	-----	(3)
1	決算規模	-----	(3)
2	会計間の繰出金の状況	-----	(3)
3	資金の収支状況	-----	(5)
4	予算の成立過程	-----	(7)
5	繰越明許費及び事故繰越しの状況	-----	(8)
6	市債の状況	-----	(10)
7	債務負担行為の状況（一般会計）	-----	(10)
8	財政状況	-----	(11)
	一般会計	-----	(13)
1	決算の概況	-----	(13)
2	歳入歳出の予算の執行状況	-----	(14)
3	歳入歳出の決算の状況	-----	(15)
	国民健康保険特別会計	-----	(45)
1	決算の概況	-----	(45)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(45)
	後期高齢者医療特別会計	-----	(49)
1	決算の概況	-----	(49)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(49)
	財産	-----	(51)
	定額運用基金の運用状況	-----	(55)

参考資料

1	地方債関係資料	-----	(57)
2	一般会計歳出決算額の節別の状況	-----	(58)
3	基金の各年度末の現在高の状況	-----	(60)
4	各種財政指数表	-----	(61)

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示したが、千円単位で表示しているものについては、単位未満端数処理のため、円単位の合計額と一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。これにより個々の比率の和が、全体の合計と一致しない場合がある。
- 4 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当項目のないもの等を表示した。

令和３年度八幡平市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

下記の一般会計、二特別会計歳入歳出決算及び関係調書等を審査の対象とした。

令和３年度八幡平市一般会計歳入歳出決算

令和３年度八幡平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和３年度八幡平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和３年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況調書

第２ 審査の期間

令和４年７月４日から令和４年８月２３日まで

第３ 審査の方法

審査に付された令和３年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類（以下、「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか、かつ、各会計の決算書類等の決算計数が正確に表示されているかについて、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等との照合を行うとともに、予算が予算決議の趣旨に沿い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正・効率的に執行されているかについて、関係帳簿例月出納検査及び定期監査の資料等をもとに審査した。

財産に関する調書については、財産台帳、証拠書類等によって計数の正確性を調査照合して審査した。

基金の運用状況については、運用状況調書、基金台帳、資金貸付簿等の証拠書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、設置目的に沿って確実、効率的に運用されているかについて審査した。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠し、審査の過程では、関係職員に説明を求めるなどして審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、また、決算書類等に記載の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と符合し、正確に表示されていると認められた。

予算執行を含め財務に関する事務については、留意改善が必要と認められるものもあったが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

財産に関する調書に表示の公有財産、物品、基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し正確であると認められた。

基金運用状況調書の計数は正確であり、各基金は、それぞれの設置目的に沿って運用され、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査意見

当年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算額を総括すると、歳入総額が27,644,287,542円、歳出総額が26,956,300,878円で、前年度と比べて歳入で239,298,787円(0.9%)、歳出で116,137,215円(0.4%)、それぞれ減少している。これらの歳入歳出差引額は687,986,664円となり、翌年度に繰り越すべき財源90,199,000円を控除した実質収支額は597,787,664円で、同額の黒字(剰余)となった。

一般会計の歳入においては、自主財源の基盤である市税は、前年度と比較すると調定額が103,852千円増加し、収入済額は24,119千円の増収となった。また、収入未済額は、コロナ禍にあつて個人市民税が、826千円減少し、固定資産税が81,730千円増加している。一方、市税と並んで主要な財源である地方交付税は、前年度より449,088千円増の総額8,423,921千円となったが、国においても財源不足の状況と言われており、今後の動向に注視したい。

税外収入の現年度分収入未済額については、初期滞納の徹底した抑制を行うとともに、滞納繰越分の徴収等については、引き続き関係各課連携の下に、コールセンターの活用等により、積極的な収納対策に取り組まれない。また、必要に応じて法的措置を取るなど、より厳正に対処して収入未済額の減少を図るとともに、今後とも引き続き適正な債権管理に努められたい。

令和3年度末の市債残高は17,228,637,470円で、前年度末残高に比べて101,833,320円減少しているものの、今後も資金需要のための新たな市債の発行も想定されることから、事業実施に当たっては、引き続き「選択と集中」の考えのもとに歳出の抑制を図り、次の世代に大きな負担を課することがないように、より一層、財政の健全化に努められたい。

市の財政諸比率を見ると、財政力指数は0.30(前年度と同じ)、また、経常収支比率は97.2%(前年度98.3)、実質収支比率は4.2%(前年度5.2)となり、前年度よりもそれぞれ低くなり、自主財源比率は27.5%(前年度26.1)、将来負担比率は48.9%(前年度47.0)となり、前年度よりもそれぞれ高くなった。

一般会計の歳出においては、前年度より人件費が15,318千円減少し、扶助費が554,211千円、公債費が139,982千円増加したことにより、義務的経費は678,875千円増加した。歳出総額が71,702千円減少したが、義務的経費比率は38.5%となり、前年度より3.0ポイント増加した。

投資的経費については、普通建設事業の補助事業費が335,991千円減少し、単独事業費が1,314,692千円増加したことにより、全体では988,955千円の増加となった。歳出に占める投資的経費比率は16.8%で、前年度より4.3ポイント増加した。

次に、特別会計における国民健康保険特別会計の国民健康保険税を前年度と比較すると、調定額が81,715千円、収入済額が72,315千円ともに減少している。

基金については、今後も不測の事態により取り崩しなどが必要となることも考えられるが、引き続きそれぞれの基金の設置目的に沿った管理と運用を適正に行なわれたい。

令和3年度は、第2次八幡平市総合計画後期基本計画の初年度に当たることから、各般の重点事業が積極的に推進されたものの、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大により、事業計画の変更や予算の減額などを余儀なくされた。

このような状況の中で、当年度の行政運営は、年間を通じての新型コロナウイルス感染症予防対策、各種支援施策、緊急経済対策の実施などへの対応やそれに伴う補正予算措置などにより、前年度同様コロナ対策関連経費として歳入歳出ともに大きな増減があり、単純に例年と比較分析を行うことは困難であるが、今後においては、労働力人口の減少等による市税の減収や扶助費等の社会保障費、公債費などの増加に加え、老朽化した公共施設の維持管理や改修などを計画的に進める必要があり、これらの財源確保と併せて、市の財政運営は中長期的に非常に厳しいものが予想されることから、より一層、職員一人ひとりのコスト意識の醸成を図り、将来的な財政見通しを適切に検証しながら、持続可能な行政運営に取り組まれるよう望むものである。

第6 審査の概要

総括

1 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分 会計名		予算現額	歳 入			
			調 定 額	歳 入 決 算 額	対予算 収入率	対調定 収納率
一 般 会 計		24,804,021,238	24,590,623,267	24,053,468,919	97.0	97.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,282,232,000	3,376,281,034	3,298,689,377	100.5	97.7
	後 期 高 齢 者 医 療	294,564,000	292,686,746	292,129,246	99.2	99.8
	小 計	3,576,796,000	3,668,967,780	3,590,818,623	100.4	97.9
合 計		28,380,817,238	28,259,591,047	27,644,287,542	97.4	97.8

2 会計間の繰出金の状況

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 繰出元会計名	繰 出 先	繰 出 額	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険（事業勘定）	209,724,148	210,511,145
	後 期 高 齢 者 医 療	96,600,737	96,451,223
	国民健康保険（診療施設勘定）	—	14,100,000
小 計		306,324,885	321,062,368
国民健康保険（事業勘定）	一 般 会 計	1,515,000	1,513,000
国民健康保険（事業勘定）	国民健康保険（診療施設勘定）	—	9,527,000
小 計		1,515,000	11,040,000
合 計（繰入繰出重複額）		307,839,885	332,102,368

※ 基金及び企業会計からの繰入並びに基金及び企業会計への繰出に係るものについては、除いて表示した。

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率	対収入 割 合			
23,449,045,800	94.5	97.5	604,423,119	90,199,000	514,224,119
3,215,565,180	98.0	97.5	83,124,197	0	83,124,197
291,689,898	99.0	99.8	439,348	0	439,348
3,507,255,078	98.1	97.7	83,563,545	0	83,563,545
26,956,300,878	95.0	97.5	687,986,664	90,199,000	597,787,664

3 資金の収支状況

当年度における資金の収支状況は、次表のとおりである。

区分		一般会計			特別会計		
		収入済額	支出済額	収支差引額	収入済額	支出済額	収支差引額
令和3年	4月	2,052,077,692	1,692,792,678	359,285,014	31,780,769	28,054,750	3,726,019
	5月	757,322,746	847,641,712	△ 90,318,966	249,786,642	225,156,777	24,629,865
	6月	3,629,834,319	1,557,375,132	2,072,459,187	303,169,247	225,442,247	77,727,000
	7月	287,655,584	1,022,425,640	△ 734,770,056	240,962,192	186,488,342	54,473,850
	8月	478,425,896	1,110,679,232	△ 632,253,336	286,072,938	333,415,332	△ 47,342,394
	9月	2,870,840,921	3,573,534,948	△ 702,694,027	289,792,278	304,481,333	△ 14,689,055
	10月	815,736,715	1,259,729,103	△ 443,992,388	251,720,471	313,834,739	△ 62,114,268
	11月	2,267,021,630	1,536,457,377	730,564,253	294,313,445	296,497,909	△ 2,184,464
	12月	1,605,271,504	1,545,349,913	59,921,591	295,883,632	395,948,043	△ 100,064,411
令和4年	1月	460,512,474	1,143,738,053	△ 683,225,579	264,288,859	313,012,979	△ 48,724,120
	2月	1,649,251,196	1,879,517,418	△ 230,266,222	247,246,795	335,462,814	△ 88,216,019
	3月	4,225,542,990	4,579,472,810	△ 353,929,820	569,629,539	356,342,772	213,286,767
	4月	1,459,670,390	885,376,255	574,294,135	266,750,116	193,115,741	73,634,375
	5月	1,494,304,862	814,955,529	679,349,333	△ 578,300	1,300	△ 579,600
合計		24,053,468,919	23,449,045,800	604,423,119	3,590,818,623	3,507,255,078	83,563,545

収支不足額については、会計間の相互流用により対応している。また、当年度は財政調整基金から繰替運用を行っている。

(単位：円)

合 計			繰替運用			次月繰越額
収入済額	支出済額	収支差引額	繰替額	繰戻額	現在高	
2,083,858,461	1,720,847,428	363,011,033	780,000,000	0	780,000,000	1,143,011,033
1,007,109,388	1,072,798,489	△ 65,689,101	0	780,000,000	0	297,321,932
3,933,003,566	1,782,817,379	2,150,186,187	0	0	0	2,447,508,119
528,617,776	1,208,913,982	△ 680,296,206	0	0	0	1,767,211,913
764,498,834	1,444,094,564	△ 679,595,730	0	0	0	1,087,616,183
3,160,633,199	3,878,016,281	△ 717,383,082	0	0	0	370,233,101
1,067,457,186	1,573,563,842	△ 506,106,656	0	0	0	△ 135,873,555
2,561,335,075	1,832,955,286	728,379,789	0	0	0	592,506,234
1,901,155,136	1,941,297,956	△ 40,142,820	0	0	0	552,363,414
724,801,333	1,456,751,032	△ 731,949,699	600,000,000	0	600,000,000	420,413,715
1,896,497,991	2,214,980,232	△ 318,482,241	700,000,000	600,000,000	700,000,000	201,931,474
4,795,172,529	4,935,815,582	△ 140,643,053	800,000,000	700,000,000	800,000,000	161,288,421
1,726,420,506	1,078,491,996	647,928,510	0	800,000,000	0	9,216,931
1,493,726,562	814,956,829	678,769,733	0	0	0	687,986,664
27,644,287,542	26,956,300,878	687,986,664	2,880,000,000	2,880,000,000	—	—

これまでの繰越金の額	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	744,360,645	791,295,336	687,986,664

4 予算の成立過程

予算の成立過程（増減）は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
当初予算		19,531,000 〔 R3. 3. 23 〕	3,190,736 〔 R3. 3. 23 〕	292,477 〔 R3. 3. 23 〕	23,014,213
補 正 予 算	第1号	217,821 〔 R3. 4. 16 〕	2,703 〔 R3. 8. 27 〕	1,223 〔 R3. 12. 10 〕	
	第2号	8,401 〔 R3. 5. 21 〕	48,799 〔 R3. 12. 10 〕	864 〔 R4. 3. 8 〕	
	第3号	140,667 〔 R3. 6. 21 〕	39,994 〔 R4. 3. 8 〕		
	第4号	5,069 〔 R3. 6. 23 〕			
	第5号	245,666 〔 R3. 8. 27 〕			
	第6号	31,200 〔 R3. 9. 10 〕			
	第7号	59,000 〔 R3. 11. 1 〕			
	第8号	8,113 〔 R3. 11. 24 〕			
	第9号	149,585 〔 R3. 12. 10 〕			
	第10号	136,161 〔 R3. 12. 14 〕			
	第11号	134,500 〔 R3. 12. 17 〕			
	第12号	669,893 〔 R4. 1. 27 〕			
	第13号	191,740 〔 R4. 3. 8 〕			
	第14号	86,982 〔 R4. 3. 31 〕			
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		3,188,224	0	0	
予算現額		24,804,022	3,282,232	294,564	28,380,818
当初予算 との比較	金 額	5,273,022	91,496	2,087	5,366,605
	増減率	27.0	2.9	0.7	23.3

※ 表中の〔 〕内は、議決・専決処分年月日である。

5 繰越明許費及び事故繰越しの状況

(1) 前年度から当年度に繰り越された事故繰越しの状況は次表のとおりであり、繰越額の範囲内で執行された。(単位：円)

区分		款		事業名	繰越額	歳出決算額	左の財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
事故繰越し	一般会計	8	土木費	都市計画道路大更駅前線整備事業	25,045,238	25,045,238	0	23,700,000	0	1,345,238
		計			25,045,238	25,045,238	0	23,700,000	0	1,345,238

(2) 前年度から当年度に繰り越された繰越明許費の状況は次表のとおりであり、いずれも繰越額の範囲内で執行された。(単位：円)

区分		款	事業名	繰越額	歳出決算額	左の財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
繰越明許費	一般会計	4	衛生費	予防接種事業	5,732,000	5,612,000	5,612,000	0	0	0
		6	農林水産業費	畜産振興事業	558,663,000	558,663,000	558,663,000	0	0	0
		6	農林水産業費	繁殖育成センター整備事業	1,896,242,000	1,790,718,200	0	1,170,400,000	618,663,000	1,655,200
		6	農林水産業費	農業用施設維持管理事業	31,618,000	27,154,600	19,000,000	0	0	8,154,600
		6	農林水産業費	林業振興事業	2,706,000	2,705,112	2,705,112	0	0	0
		7	商工費	商工振興対策事業	5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000
		7	商工費	観光振興対策事業	17,400,000	3,979,000	0	0	0	3,979,000
		8	土木費	橋りょう長寿命化対策事業	51,900,000	31,282,900	19,097,000	12,100,000	0	85,900
		8	土木費	市道等改修事業	4,606,000	4,466,000	0	4,400,000	0	66,000
		8	土木費	大更駅西口駅前広場整備事業	100,960,000	99,337,700	37,164,000	53,700,000	5,706,000	2,767,700
		8	土木費	市道森合線外整備事業	18,987,000	13,040,694	7,202,000	5,100,000	0	738,694
		8	土木費	市道時森線外整備事業	17,718,000	17,402,900	0	17,400,000	0	2,900
		8	土木費	河川維持管理事業	52,000,000	41,690,900	0	41,600,000	0	90,900
		8	土木費	都市計画道路大更駅前線整備事業	191,383,000	186,150,060	123,351,000	59,600,000	2,344,000	855,060
		8	土木費	市営住宅維持管理事業	23,500,000	17,946,610	8,973,000	0	0	8,973,610
		10	教育費	教育振興事業 (小学校費)	100,014,000	100,013,760	100,013,760	0	0	0
		10	教育費	教育振興事業 (中学校費)	53,657,000	53,656,240	53,656,240	0	0	0
		11	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	23,000,000	19,947,400	19,806,378	0		141,022
		11	災害復旧費	農地災害復旧事業	2,000,000	1,447,600	1,380,438	0	0	67,162
		11	災害復旧費	林業施設災害復旧事業	6,092,000	6,063,200	0	0	0	6,063,200
		計			3,163,178,000	2,986,277,876	956,623,928	1,364,300,000	626,713,000	38,640,948

(3) 当年度予算に計上され、翌年度へ繰り越された繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
繰越明許費	一般会計	2	総務費	戸籍住民基本台帳事務	2,719,000	0	2,718,000	0	0	1,000
		3	民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	104,129,000	0	104,129,000	0	0	0
		3	民生費	児童手当等支給事業	1,004,000	0	1,004,000	0	0	0
		4	衛生費	水道事業会計	21,600,000	0	0	14,400,000	0	7,200,000
		6	農林水産業費	畜産振興事業	2,553,000	0	0	0	0	2,553,000
		6	農林水産業費	繁殖育成センター整備事業	71,653,000	0	0	68,000,000	0	3,653,000
		6	農林水産業費	農業用施設維持管理事業	12,309,000	0	0	0	0	12,309,000
		6	農林水産業費	林業振興事業	2,615,000	0	2,614,000	0	0	1,000
		7	商工費	商工振興対策事業	37,965,000	0	30,300,000	0	0	7,665,000
		7	商工費	観光振興対策事業	68,662,000	0	46,129,000	0	0	22,533,000
		8	土木費	橋りょう長寿命化対策事業	10,660,000	0	4,128,000	6,500,000	0	32,000
		8	土木費	大更駅西口駅前広場整備事業	38,940,000	0	20,372,000	17,600,000	0	968,000
		8	土木費	市道十二林線外整備事業	1,750,000	0	0	1,400,000	0	350,000
		8	土木費	スマートインターチェンジ整備事業	15,446,000	0	0	0	0	15,446,000
		8	土木費	市道安比高原駅線整備事業	43,280,000	0	19,250,000	24,000,000	0	30,000
		8	土木費	河川維持管理事業	36,425,000	0	0	36,000,000	0	425,000
		8	土木費	都市計画道路大更駅前線整備事業	106,600,000	0	28,106,000	74,500,000	0	3,994,000
		10	教育費	教育振興事業（小学校費）	44,996,000	0	35,900,000	0	0	9,096,000
		10	教育費	教育振興事業（中学校費）	19,443,000	0	15,500,000	0	0	3,943,000
				計	642,749,000	0	310,150,000	242,400,000	0	90,199,000

6 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度			令和2年度 末 現 債 高	年度末現債高比較	
	起債額	償還額(元金)	末現債高		増減額	増減率
一般会計	3,049,600,000	3,151,433,320	17,228,637,470	17,330,470,790	△ 101,833,320	△ 0.6

7 債務負担行為の状況（一般会計）

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当該年度		翌年度以降				
	債務 負担行為 限度額	支出額	支出 予定額	左の財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源等
令和2年度	8,364,694	1,020,781	5,244,676	77,998	843,518	31,664	4,291,496
令和3年度	10,588,063	2,023,284	5,908,842	280,552	21,600	304,903	5,301,787
物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,588,063	2,023,284	5,908,842	280,552	21,600	304,903	5,301,787

債務負担行為の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
当該年度の支出額	2,023,284	1,020,781	1,002,503	98.2
翌年度以降の支出予定額	5,908,842	5,244,676	664,166	12.7

8 財政状況

財政状況は、地方財政状況調査表（普通会計決算統計）で算出される各数値に従って分析すると、概ね次のとおりである。

（１）財政収支の均衡

普通会計決算に係る実質収支比率は、次表のとおりである。

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
%	%	%	%	%
4.2	5.2	5.1	5.2	4.2

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、下記の算式により求められ、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{※ 実質収支比率（％）} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（２）財源の構造

（ア）歳入の構成

①自主財源と依存財源

財源に関する自主財源・依存財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度
自 主 財 源	6,623,723	6,325,935
依 存 財 源	17,429,746	17,883,949
収 入 済 額	24,053,469	24,209,884
自 主 財 源 比 率	27.5	26.1

②一般財源と特定財源

財源に関する一般財源・特定財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度
一 般 財 源	12,525,561	11,944,404
特 定 財 源	11,527,908	12,265,480
収 入 済 額	24,053,469	24,209,884
一 般 財 源 比 率	52.1	49.3

(イ) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和３年度		令和２年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義務的経費	人 件 費	2,683,645	11.4	2,698,963	11.5	△ 15,318	△ 0.6
	扶 助 費	3,156,835	13.5	2,602,624	11.1	554,211	21.3
	公 債 費	3,177,711	13.6	3,037,729	12.9	139,982	4.6
	小 計	9,018,191	38.5	8,339,316	35.5	678,875	8.1
投資的経費	普通建設事業費	3,907,650	16.7	2,928,949	12.5	978,701	33.4
	補助事業費	732,521	3.1	1,068,512	4.5	△ 335,991	△ 31.4
	単独事業費	3,175,129	13.5	1,860,437	7.9	1,314,692	70.7
	負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害復旧費	28,453	0.1	18,199	0.1	10,254	56.3
	小 計	3,936,103	16.8	2,947,148	12.5	988,955	33.6
その他の経費	物 件 費	3,040,258	13.0	2,739,009	11.6	301,249	11.0
	補 助 費 等	4,199,545	17.9	6,253,981	26.6	△ 2,054,436	△ 32.9
	積 立 金	784,697	3.3	662,314	2.8	122,383	18.5
	繰 出 金	1,276,423	5.4	1,296,965	5.5	△ 20,542	△ 1.6
	そ の 他	1,193,829	5.1	1,282,015	5.5	△ 88,186	△ 6.9
	小 計	10,494,752	44.8	12,234,284	52.0	△ 1,739,532	△ 14.2
合 計		23,449,046	100.0	23,520,748	100.0	△ 71,702	△ 0.3

一 般 会 計

1 決算の概況

当年度の一般会計歳入歳出の決算規模は、予算現額 24,804,021,238円に対し、歳入決算額 24,053,468,919円、歳出決算額 23,449,045,800円で、予算現額に対する歳入の収入率は 97.0%、歳出の執行率は94.5%となり、歳入歳出差引額 604,423,119円を翌年度に繰り越す決算となった。

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 604,423,119円から、翌年度へ繰り越すべき財源の90,199,000円を控除した実質収支額は 514,224,119円の黒字となった。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 614,401,977円を差し引いた単年度収支額は 100,177,858円の赤字であり、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 308,961,332円と公債費のうち繰上償還額 124,951,652円を加算し、赤字要素である財政調整基金取り崩し額300,000,000円を差し引いた実質単年度収支額は 33,735,126円の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
				金額	比率
歳 入 決 算 額 (A)		24,053,468,919	24,209,884,255	△ 156,415,336	△ 0.6
歳 出 決 算 額 (B)		23,449,045,800	23,520,747,974	△ 71,702,174	△ 0.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A) - (B)		604,423,119	689,136,281	△ 84,713,162	△ 12.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	90,199,000	73,389,066	16,809,934	22.9
	事故繰越繰越額	0	1,345,238	△ 1,345,238	皆減
	計 (D)	90,199,000	74,734,304	15,464,696	20.7
実質収支額 (C) - (D)		514,224,119	614,401,977	△ 100,177,858	△ 16.3

実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額
当 該 年 度 実 質 収 支 額 (A)		514,224,119	614,401,977	△ 100,177,858
前 年 度 実 質 収 支 額 (B)		614,401,977	586,376,300	28,025,677
単年度収支額 (A) - (B) = (C)		△ 100,177,858	28,025,677	△ 128,203,535
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (D)		308,961,332	298,227,043	10,734,289
公債費のうち繰上償還額 (E)		124,951,652	0	124,951,652
財政調整基金取り崩し額 (F)		300,000,000	743,025,000	△ 443,025,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (C) + (D) + (E) - (F)		33,735,126	△ 416,772,280	450,507,406

2 歳入歳出の予算の執行状況

当年度の一般会計歳入歳出の予算の執行状況は、当初予算額19,531,000,000円、補正予算額2,084,798,000円の増額、繰越事業費繰越財源充当額 3,188,223,238円で、予算現額は 24,804,021,238円である。

歳入で補正により増額した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 66,419,000円、地方交付税 823,921,000円、総務費国庫補助金 400,356,000円、民生費国庫補助金 685,850,000円、不動産売払収入67,855,000円である。

歳出で補正により増額した主なものは、総務費 770,310,000円、民生費 763,286,000円、衛生費 217,198,000円、商工費 330,989,000円、土木費 197,542,000円である。

なお、予備費の充用は当年度において 11件（延べ13件）行った。

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（総括）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
当 初 予 算 額	19,531,000,000	21,975,000,000	△ 2,444,000,000	△ 11.1
補 正 予 算 額	2,084,798,000	4,213,452,000	△ 2,128,654,000	△ 50.5
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	3,188,223,238	1,083,108,000	2,105,115,238	194.4
予 算 現 額	24,804,021,238	27,271,560,000	△ 2,467,538,762	△ 9.0
調 定 額	24,590,623,267	25,974,086,578	△ 1,383,463,311	△ 5.3
収 入 済 額	24,053,468,919	24,209,884,255	△ 156,415,336	△ 0.6
不 納 欠 損 額	4,665,243	9,659,166	△ 4,993,923	△ 51.7
収 入 未 済 額	532,489,105	1,754,543,157	△ 1,222,054,052	△ 69.7
収 入 率	97.0	88.8	8.2	—
収 納 率	97.8	93.2	4.6	—

歳出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（総括）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
当 初 予 算 額	19,531,000,000	21,975,000,000	△ 2,444,000,000	△ 11.1
補 正 予 算 額	2,084,798,000	4,213,452,000	△ 2,128,654,000	△ 50.5
継続費及び繰越 事業費繰越額	3,188,223,238	1,083,108,000	2,105,115,238	194.4
予 算 現 額	24,804,021,238	27,271,560,000	△ 2,467,538,762	△ 9.0
支 出 済 額	23,449,045,800	23,520,747,974	△ 71,702,174	△ 0.3
繰越明許費繰越額	642,749,000	3,163,178,000	△ 2,520,429,000	△ 79.7
事故繰越繰越額	0	25,045,238	△ 25,045,238	皆減
不 用 額	712,226,438	562,588,788	149,637,650	26.6
執 行 率	94.5	86.2	8.3	—

3 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	24,804,021,238	27,271,560,000	△ 2,467,538,762	△ 9.0
調 定 額	24,590,623,267	25,974,086,578	△ 1,383,463,311	△ 5.3
収 入 済 額	24,053,468,919	24,209,884,255	△ 156,415,336	△ 0.6
不 納 欠 損 額	4,665,243	9,659,166	△ 4,993,923	△ 51.7
収 入 未 済 額	532,489,105	1,754,543,157	△ 1,222,054,052	△ 69.7
収 入 率	97.0	88.8	8.2	—
収 納 率	97.8	93.2	4.6	—

収入済額（歳入決算額）は予算現額を750,522,319円下回り、予算現額に対する収入済額の割合（収入率）は97.0%である。

調定額は予算現額を213,397,971円下回り、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は97.8%である。

不納欠損額は4,665,243円であり、収入未済額は532,489,105円（繰越明許費に係るものを含む）となった。

款別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	不納欠損額	不納欠損額	金額	比率
1 市 税	4,665,243	5,513,124	△ 847,881	△ 15.4
23 諸 収 入	0	4,146,042	△ 4,146,042	皆減
合 計	4,665,243	9,659,166	△ 4,993,923	△ 51.7

款別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	収入未済額	収入未済額	金額	比率
1 市 税	279,900,883	199,319,774	80,581,109	40.4
15 分担金及び負担金	1,115,900	1,096,129	19,771	1.8
16 使用料及び手数料	22,253,020	21,679,520	573,500	2.6
17 国庫支出金	209,853,000	367,107,000	△ 157,254,000	△ 42.8
18 県支出金	2,614,874	597,315,205	△ 594,700,331	△ 99.6
23 諸 収 入	16,751,428	568,025,529	△ 551,274,101	△ 97.1
合 計	532,489,105	1,754,543,157	△ 1,222,054,052	△ 69.7

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
1 市税	3,039,740,206	12.6	3,015,621,502	12.5	24,118,704	0.8
2 地方譲与税	297,822,000	1.2	294,241,000	1.2	3,581,000	1.2
3 利子割交付金	1,294,000	0.0	1,605,000	0.0	△ 311,000	△ 19.4
4 配当割交付金	6,442,000	0.0	4,370,000	0.0	2,072,000	47.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	7,485,000	0.0	5,095,000	0.0	2,390,000	46.9
6 法人事業税交付金	27,828,000	0.1	10,825,000	0.0	17,003,000	157.1
7 地方消費税交付金	607,223,000	2.5	591,044,000	2.4	16,179,000	2.7
8 ゴルフ場利用税 交付金	21,145,775	0.1	18,131,942	0.1	3,013,833	16.6
9 自動車取得税 交付金	45,661	0.0	70,730	0.0	△ 25,069	△ 35.4
10 環境性能割交付金	12,147,000	0.1	12,386,000	0.1	△ 239,000	△ 1.9
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,021,000	0.0	1,051,000	0.0	△ 30,000	△ 2.9
12 地方特例交付金	80,467,000	0.3	16,181,000	0.1	64,286,000	397.3
13 地方交付税	8,423,921,000	35.0	7,974,833,000	32.9	449,088,000	5.6
14 交通安全対策 特別交付金	4,379,000	0.0	4,620,000	0.0	△ 241,000	△ 5.2
15 分担金及び負担金	18,591,608	0.1	20,765,212	0.1	△ 2,173,604	△ 10.5
16 使用料及び手数料	124,515,600	0.5	123,650,926	0.5	864,674	0.7
17 国庫支出金	2,996,130,408	12.5	4,812,604,811	19.9	△ 1,816,474,403	△ 37.7
18 県支出金	1,892,445,555	7.9	1,705,089,180	7.0	187,356,375	11.0
19 財産収入	165,341,084	0.7	132,973,804	0.5	32,367,280	24.3
20 寄附金	104,025,715	0.4	89,970,380	0.4	14,055,335	15.6
21 繰入金	1,392,738,345	5.8	1,686,426,631	7.0	△ 293,688,286	△ 17.4
22 繰越金	689,136,281	2.9	671,164,850	2.8	17,971,431	2.7
23 諸収入	1,089,983,681	4.5	585,863,287	2.4	504,120,394	86.0
24 市債	3,049,600,000	12.7	2,431,300,000	10.0	618,300,000	25.4
合 計	24,053,468,919	100.0	24,209,884,255	100.0	△ 156,415,336	△ 0.6

歳入の款別決算の状況は、以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,980,769,000	2,915,673,000	65,096,000	2.2
調 定 額	3,324,306,332	3,220,454,400	103,851,932	3.2
収 入 済 額	3,039,740,206	3,015,621,502	24,118,704	0.8
不 納 欠 損 額	4,665,243	5,513,124	△ 847,881	△ 15.4
収 入 未 済 額	279,900,883	199,319,774	80,581,109	40.4
収 入 率	102.0	103.4	△ 1.4	—
収 納 率	91.4	93.6	△ 2.2	—
構 成 比	12.6	12.5	0.1	—

市税の収入済額は、3,039,740,206円で、予算現額に対する収入割合は 102.0%、調定額に対する収入割合は 91.4%となった。

税目別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目 \ 年 度		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	金額	比率
市民税	個 人	864,570,942	97.6	869,278,779	97.5	△ 4,707,837	△ 0.5
	法 人	240,107,100	98.9	191,487,500	98.5	48,619,600	25.4
	小 計	1,104,678,042	97.9	1,060,766,279	97.7	43,911,763	4.1
固定資産税	固 定 資 産 税	1,470,361,549	85.3	1,509,472,764	89.7	△ 39,111,215	△ 2.6
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	103,443,800	100.0	106,184,100	100.0	△ 2,740,300	△ 2.6
	小 計	1,573,805,349	86.2	1,615,656,864	90.3	△ 41,851,515	△ 2.6
軽自動車税	軽 自 動 車 税	102,961,394	96.1	101,882,715	96.1	1,078,679	1.1
	環 境 性 能 割	5,019,000	100.0	5,386,600	100.0	△ 367,600	△ 6.8
	小 計	107,980,394	96.3	107,269,315	96.3	711,079	0.7
市 た ば こ 税		196,813,321	100.0	177,067,444	100.0	19,745,877	11.2
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税		56,463,100	93.7	54,861,600	95.1	1,601,500	2.9
合 計		3,039,740,206	91.4	3,015,621,502	93.6	24,118,704	0.8

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

年 度 税 目		令和３年度	令和２年度	比較増減	
		収入未済額	収入未済額	金額	比率
市 民 税	個 人	20,627,192	21,453,072	△ 825,880	△ 3.8
	法 人	1,387,100	2,655,600	△ 1,268,500	△ 47.8
	小 計	22,014,292	24,108,672	△ 2,094,380	△ 8.7
固 定 資 産 税		250,084,460	168,354,502	81,729,958	48.5
軽 自 動 車 税		4,026,556	4,058,550	△ 31,994	△ 0.8
市 た ば こ 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—
入 湯 税		3,775,575	2,798,050	977,525	34.9
合 計		279,900,883	199,319,774	80,581,109	40.4

税目別の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 税目	合 計		地方税法第15条の7 第1項						地方税法第15条 の7 第5項 (即時欠損)	
			第1号 (処分財産なし)		第2号 (生活困窮)		第3号 (所在・財産不明)			
市県民税	2,003,906	(73)	841,795	(27)	239,410	(13)	752,501	(19)	170,200	(14)
法人市民税	1,250,000	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1,250,000	(8)
固定資産税	2,395,307	(231)	1,149,014	(112)	208,400	(32)	0	(0)	1,037,893	(87)
軽自動車税	323,000	(35)	311,100	(33)	0	(0)	0	(0)	11,900	(2)
合 計	5,972,213	(347)	2,301,909	(172)	447,810	(45)	752,501	(19)	2,469,993	(111)

※ 市県民税執行停止額は、県民税分も含んで表示している。また、()内は期別件数を表示している。

税目別の不納欠損処分は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	比較増減	
		不納欠損額	不納欠損額	金額	比率
市民税	個人	424,350	899,204	△ 474,854	△ 52.8
	法人	1,254,100	200,000	1,054,100	527.1
	小計	1,678,450	1,099,204	579,246	52.7
固定資産税		2,807,193	4,293,820	△ 1,486,627	△ 34.6
軽自動車税		179,600	120,100	59,500	49.5
特別土地保有税		0	0	0	—
入湯税		0	0	0	—
合 計		4,665,243	5,513,124	△ 847,881	△ 15.4

上記の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

区 分 税 目		合 計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効完 成により消滅し たもの
			執行停止が3年間継続したこと により徴収権が消滅したもの			地方税法第15条 の7第5項に該 当のもの（限定 承認、その他徴 収不納により直 ちに消滅）	執行停止中に 徴収権の時効 完成により消 滅したもの	
			第1号に該当 のもの（処分 財産なし）	第2号に該当 のもの（生活 困窮）	第3号に該当 のもの（所在 ・財産不明）			
市 民 税	個 人	424 (61)	86 (24)	21 (7)	0 (0)	102 (14)	215 (16)	0 (0)
	法 人	1,254 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,250 (8)	4 (1)	0 (0)
	小 計	1,678 (70)	86 (24)	21 (7)	0 (0)	1,352 (22)	219 (17)	0 (0)
固 定 資 産 税		2,807 (291)	886 (86)	554 (59)	0 (0)	1,038 (87)	329 (59)	0 (0)
軽 自 動 車 税		180 (29)	78 (14)	62 (9)	0 (0)	12 (2)	28 (4)	0 (0)
特別土地保有税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
入 湯 税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計		4,665 (390)	1,050 (124)	637 (75)	0 (0)	2,402 (111)	576 (80)	0 (0)

※ () 内は期別件数を表示している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	297,822,000	294,241,000	3,581,000	1.2
調 定 額	297,822,000	294,241,000	3,581,000	1.2
収 入 済 額	297,822,000	294,241,000	3,581,000	1.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	1.2	1.2	0.0	—

収入済額は 297,822,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額	比率
地方揮発油譲与税	65,983,000	64,143,000	1,840,000	2.9
自動車重量譲与税	188,658,000	186,622,000	2,036,000	1.1
森林環境譲与税	43,181,000	43,476,000	△ 295,000	△ 0.7
計	297,822,000	294,241,000	3,581,000	1.2

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,294,000	1,605,000	△ 311,000	△ 19.4
調 定 額	1,294,000	1,605,000	△ 311,000	△ 19.4
収 入 済 額	1,294,000	1,605,000	△ 311,000	△ 19.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 1,294,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	6,442,000	4,370,000	2,072,000	47.4
調 定 額	6,442,000	4,370,000	2,072,000	47.4
収 入 済 額	6,442,000	4,370,000	2,072,000	47.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 6,442,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	7,485,000	5,095,000	2,390,000	46.9
調 定 額	7,485,000	5,095,000	2,390,000	46.9
収 入 済 額	7,485,000	5,095,000	2,390,000	46.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 7,485,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	27,828,000	10,825,000	17,003,000	157.1
調 定 額	27,828,000	10,825,000	17,003,000	157.1
収 入 済 額	27,828,000	10,825,000	17,003,000	157.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.00	—
収 納 率	100.0	100.0	0.00	—
構 成 比	0.1	0.0	0.1	—

収入済額は 27,828,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	607, 223, 000	591, 044, 000	16, 179, 000	2. 7
調 定 額	607, 223, 000	591, 044, 000	16, 179, 000	2. 7
収 入 済 額	607, 223, 000	591, 044, 000	16, 179, 000	2. 7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100. 0	100. 0	0. 0	—
収 納 率	100. 0	100. 0	0. 0	—
構 成 比	2. 5	2. 4	0. 1	—

収入済額は 607, 223, 000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100. 0%となった。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	21, 145, 000	18, 131, 000	3, 014, 000	16. 6
調 定 額	21, 145, 775	18, 131, 942	3, 013, 833	16. 6
収 入 済 額	21, 145, 775	18, 131, 942	3, 013, 833	16. 6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100. 0	100. 0	0. 0	—
収 納 率	100. 0	100. 0	0. 0	—
構 成 比	0. 1	0. 1	0. 0	—

収入済額は 21, 145, 775円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100. 0%となった。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	45, 000	70, 000	△ 25, 000	△ 35. 7
調 定 額	45, 661	70, 730	△ 25, 069	△ 35. 4
収 入 済 額	45, 661	70, 730	△ 25, 069	△ 35. 4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	101. 5	101. 0	0. 5	—
収 納 率	100. 0	100. 0	0. 0	—
構 成 比	0. 0	0. 0	0. 0	—

収入済額は 45, 661円で、予算現額に対する収入割合は 101. 5%、調定額に対する収入割合は100. 0%となった。

10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	12,147,000	12,386,000	△ 239,000	△ 1.9
調 定 額	12,147,000	12,386,000	△ 239,000	△ 1.9
収 入 済 額	12,147,000	12,386,000	△ 239,000	△ 1.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 12,147,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,021,000	1,051,000	△ 30,000	△ 2.9
調 定 額	1,021,000	1,051,000	△ 30,000	△ 2.9
収 入 済 額	1,021,000	1,051,000	△ 30,000	△ 2.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 1,021,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

12款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	80,467,000	16,181,000	64,286,000	397.3
調 定 額	80,467,000	16,181,000	64,286,000	397.3
収 入 済 額	80,467,000	16,181,000	64,286,000	397.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.3	0.1	0.2	—

収入済額は 86,467,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

13款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	8,423,921,000	7,974,833,000	449,088,000	5.6
調 定 額	8,423,921,000	7,974,833,000	449,088,000	5.6
収 入 済 額	8,423,921,000	7,974,833,000	449,088,000	5.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	35.0	32.9	2.1	—

収入済額は 8,423,921,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方交付税の普通交付税と特別交付税の内訳等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
普通交付税	7,814,081,000	7,438,938,000	375,143,000	5.0
特別交付税	609,840,000	535,895,000	73,945,000	13.8
計	8,423,921,000	7,974,833,000	449,088,000	5.6
歳入合計	24,053,468,919	24,209,884,255	△ 156,415,336	△ 0.6
歳入に占める割合	35.0	32.9	2.1	—

地方交付税の算定基準にみる数値は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和2年度
基準財政 収 入 額	A	3,134,529	3,186,490
	錯誤額 B	0	0
	計 (A+B) C	3,134,529	3,186,490
基準財政 需 要 額	個別算定経費 D	7,391,643	7,436,747
	地域経済・雇用対策費 E	0	0
	地域の元気創造事業費 F	124,086	191,863
	人口減少等特別対策事業費 G	188,010	193,103
	地域社会再生事業費 H	172,150	176,995
	地域デジタル社会推進費 I	74,567	—
	臨時経済対策費 J	134,836	—
	臨時経済対策債償還基金費 K	123,635	—
	包括算定経費 L	1,208,019	1,563,602
	公債費 M	1,982,888	1,892,902
	臨時財政対策債償替相当額 N	451,224	351,263
	錯誤額 O	0	0
	計 (D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N+O) P	10,948,610	11,103,949
	交 付 基 準 額 (P-C) Q	7,814,081	7,917,459
縮 減 額 R		0	473,089
調 整 額 S		0	5,432
交 付 額 (Q-R-S) T		7,814,081	7,438,938

14款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	4,379,000	4,620,000	△ 241,000	△ 5.2
調 定 額	4,379,000	4,620,000	△ 241,000	△ 5.2
収 入 済 額	4,379,000	4,620,000	△ 241,000	△ 5.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 4,379,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

15款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	17,202,729	20,569,000	△ 3,366,271	△ 16.4
調 定 額	19,707,508	21,861,341	△ 2,153,833	△ 9.9
収 入 済 額	18,591,608	20,765,212	△ 2,173,604	△ 10.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,115,900	1,096,129	19,771	1.8
収 入 率	108.1	101.0	7.1	—
収 納 率	94.3	95.0	△ 0.7	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 18,591,608円で、予算現額に対する収入割合は 108.1%、調定額に対する収入割合は 94.3%となった。

分担金及び負担金のうち、保育料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現年度分	10,032,000	9,869,370	9,663,470	0	205,900	97.9
	滞納繰越分	423,000	1,042,400	132,400	0	910,000	12.7
	小 計	10,455,000	10,911,770	9,795,870	0	1,115,900	89.8
	延長保育料 (現年度分)	144,000	100,700	100,700	0	0	100.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	144,000	100,700	100,700	0	0	100.0
	一時保育料	18,000	78,000	78,000	0	0	100.0
	合 計	10,617,000	11,090,470	9,974,570	0	1,115,900	89.9
令和2年度	現年度分	13,774,000	13,848,240	13,777,240	0	71,000	99.5
	滞納繰越分	423,000	1,413,100	441,700	0	971,400	31.3
	小 計	14,197,000	15,261,340	14,218,940	0	1,042,400	93.2
	延長保育料 (現年度分)	216,000	151,100	151,100	0	0	100.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	216,000	151,100	151,100	0	0	100.0
	一時保育料	36,000	8,000	8,000	0	0	100.0
	合 計	14,449,000	15,420,440	14,378,040	0	1,042,400	93.2
比較増減	現年度分	△ 3,742,000	△ 3,978,870	△ 4,113,770	0	134,900	△ 1.6
	滞納繰越分	0	△ 370,700	△ 309,300	0	△ 61,400	△ 18.6
	小 計	△ 3,742,000	△ 4,349,570	△ 4,423,070	0	73,500	△ 3.4
	延長保育料 (現年度分)	△ 72,000	△ 50,400	△ 50,400	0	0	0.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	△ 72,000	△ 50,400	△ 50,400	0	0	0.0
	一時保育料	△ 18,000	70,000	70,000	0	0	0.0
	合 計	△ 3,832,000	△ 4,329,970	△ 4,403,470	0	73,500	△ 3.3

16款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	134,191,000	130,761,000	3,430,000	2.6
調 定 額	146,768,620	145,330,446	1,438,174	1.0
収 入 済 額	124,515,600	123,650,926	864,674	0.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	22,253,020	21,679,520	573,500	2.6
収 入 率	92.8	94.6	△ 1.8	—
収 納 率	84.8	85.1	△ 0.3	—
構 成 比	0.5	0.5	0.0	—

収入済額は 124,515,600円で、予算現額に対する収入割合は 92.8%、調定額に対する収入割合は 84.8%となった。収入未済額の内訳は、農林水産業使用料 613,420円、土木使用料 21,639,600円である。

住宅使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	市営住宅	現年度分	42,456,000	40,986,400	38,975,800	0	2,010,600	95.1
		滞納繰越分	1,820,000	18,006,100	1,200,000	0	16,806,100	6.7
	コミュニティ住宅	現年度分	6,668,000	6,712,100	6,607,400	0	104,700	98.4
		滞納繰越分	336,000	3,060,000	341,800	0	2,718,200	11.2
	特定公共賃貸住宅	現年度分	660,000	660,000	660,000	0	0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
合 計			51,940,000	69,424,600	47,785,000	0	21,639,600	68.8
令和2年度	市営住宅	現年度分	44,584,000	44,213,500	42,439,200	0	1,774,300	96.0
		滞納繰越分	1,606,000	17,055,300	823,500	0	16,231,800	4.8
	コミュニティ住宅	現年度分	6,635,000	6,907,000	6,907,000	0	0	100.0
		滞納繰越分	344,000	3,133,400	73,400	0	3,060,000	2.3
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	35,400		0	35,400	0.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
合 計			53,169,000	71,344,600	50,243,100	0	21,101,500	70.4
比較増減	市営住宅	現年度分	△ 2,128,000	△ 3,227,100	△ 3,463,400	0	236,300	△ 0.9
		滞納繰越分	214,000	950,800	376,500	0	574,300	1.9
	コミュニティ住宅	現年度分	33,000	△ 194,900	△ 299,600	0	104,700	△ 1.6
		滞納繰越分	△ 8,000	△ 73,400	268,400	0	△ 341,800	8.9
	特定公共賃貸住宅	現年度分	660,000	624,600	660,000	0	△ 35,400	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
合 計			△ 1,229,000	△ 1,920,000	△ 2,458,100	0	538,100	△ 1.6

市営牧野使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現年度分	11,148,000	11,148,620	11,148,620	0	0	100.0
	滞納繰越分	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
	計	11,149,000	11,762,040	11,148,620	0	613,420	94.8
令和2年度	現年度分	12,125,000	12,125,990	12,125,990	0	0	100.0
	滞納繰越分	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
	計	12,126,000	12,739,410	12,125,990	0	613,420	95.2
比較増減	現年度分	△ 977,000	△ 977,370	△ 977,370	0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0
	計	△ 977,000	△ 977,370	△ 977,370	0	0	△ 0.4

索道使用料等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、人、日、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
使 用 料	2,284,705	899,235	1,385,470	154.1
リフト利用者数	35,668	22,964	12,704	55.3
営 業 日 数	81	83	△ 2	△ 2.4
営 業 期 間	R3.12.30 ～ R4.3.21	R2.12.27 ～ R3.3.21	—	

道路占用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現年度分	10,493,000	10,515,637	10,515,637	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	10,493,000	10,515,637	10,515,637	0	0	100.0
令和2年度	現年度分	7,567,000	7,568,050	7,568,050	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	7,567,000	7,568,050	7,568,050	0	0	100.0
比較増減	現年度分	2,926,000	2,947,587	2,947,587	0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	2,926,000	2,947,587	2,947,587	0	0	0.0

17款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,380,861,000	5,194,061,000	△ 1,813,200,000	△ 34.9
調 定 額	3,205,983,408	5,179,711,811	△ 1,973,728,403	△ 38.1
収 入 済 額	2,996,130,408	4,812,604,811	△ 1,816,474,403	△ 37.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	209,853,000	367,107,000	△ 157,254,000	△ 42.8
収 入 率	88.6	92.7	△ 4.1	—
収 納 率	93.5	92.9	0.6	—
構 成 比	12.5	19.9	△ 7.4	—

収入済額は 2,996,130,408円で、予算現額に対する収入割合は 88.6%、調定額に対する収入割合は 93.5%となった。

収入済額の主なものは、自立支援給付費等負担金 427,128,162円、施設型給付費等負担金 308,942,496円、児童手当負担金 171,970,000円、生活保護費負担金 215,539,500円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 263,200,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 121,576,098円である。

繰越明許費に係るものは、社会資本整備総合交付金 176,690,000円などである。

収入未済額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 132,479,000円、社会資本整備総合交付金 67,728,000円などである。

18款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,936,031,205	2,318,464,000	△ 382,432,795	△ 16.5
調 定 額	1,895,060,429	2,302,404,385	△ 407,343,956	△ 17.7
収 入 済 額	1,892,445,555	1,705,089,180	187,356,375	11.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,614,874	597,315,205	△ 594,700,331	△ 99.6
収 入 率	97.7	73.5	24.2	—
収 納 率	99.9	74.1	25.8	—
構 成 比	7.9	7.0	0.9	—

収入済額は 1,892,445,555円で、予算現額に対する収入割合は 97.7%、調定額に対する収入割合は 99.9%となった。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金93,396,797円、自立支援給付費等負担金213,564,080円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金68,108,052円、施設型給付費等負担金 131,190,690円、産業廃棄物処理施設周辺環境整備交付金 152,842,112円、多面的機能支払交付金 208,796,023円である。

繰越明許費に係るものは、畜産競争力強化整備事業費補助金 558,663,000円などである。

収入未済額は、繰越明許費に係る特用林産施設体制整備復興事業費補助金 2,614,874円である。

19款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	161,896,000	125,800,000	36,096,000	28.7
調 定 額	165,341,084	132,973,804	32,367,280	24.3
収 入 済 額	165,341,084	132,973,804	32,367,280	24.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	102.1	105.7	△ 3.6	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.7	0.5	0.2	—

収入済額は 165,341,084円で、予算現額に対する収入割合は 102.1%、調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の主なものは、立木売払収入 56,418,865円、土地売払収入 28,852,931円である。

20款 寄附金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	103,591,000	78,163,000	25,428,000	32.5
調 定 額	104,025,715	89,970,380	14,055,335	15.6
収 入 済 額	104,025,715	89,970,380	14,055,335	15.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.4	115.1	△ 14.7	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.4	0.4	0.0	—

収入済額は 104,025,715円で、予算現額に対する収入割合は 100.4%、調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の内訳は、一般寄附金434,980円、ふるさと応援寄附金 93,590,735円、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金 10,000,000円である。

21款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,404,453,000	1,761,975,000	△ 357,522,000	△ 20.3
調 定 額	1,392,738,345	1,686,426,631	△ 293,688,286	△ 17.4
収 入 済 額	1,392,738,345	1,686,426,631	△ 293,688,286	△ 17.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	99.2	95.7	3.5	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	5.8	7.0	△ 1.2	—

収入済額は 1,392,738,345円で、予算現額に対する収入割合は 99.2%、調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 300,000,000円、減債基金繰入金 472,191,000円、市有財産整備基金繰入金 264,442,000円、合併市町村振興基金繰入金 220,600,000円である。

22款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	689,135,304	671,165,000	17,970,304	2.7
調 定 額	689,136,281	671,164,850	17,971,431	2.7
収 入 済 額	689,136,281	671,164,850	17,971,431	2.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	2.9	2.8	0.1	—

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
前年度繰越金	614,401,977	586,376,300	28,025,677	4.8
前年度繰越金（繰越明許費）	73,389,066	84,788,550	△ 11,399,484	△ 13.4
前年度繰越金（事故繰越し）	1,345,238	0	1,345,238	皆増
計	689,136,281	671,164,850	17,971,431	2.7

23款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,074,272,000	1,127,277,000	△ 53,005,000	△ 4.7
調 定 額	1,106,735,109	1,158,034,858	△ 51,299,749	△ 4.4
収 入 済 額	1,089,983,681	585,863,287	504,120,394	86.0
不 納 欠 損 額	0	4,146,042	△ 4,146,042	皆減
収 入 未 済 額	16,751,428	568,025,529	△ 551,274,101	△ 97.1
収 入 率	101.5	52.0	49.5	—
収 納 率	98.5	50.6	47.9	—
構 成 比	4.5	2.4	2.1	—

学校給食費の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現年度分	67,565,000	66,117,831	65,447,126	0	670,705	99.0
	滞納繰越分	1,501,000	3,666,061	436,449	0	3,229,612	11.9
	計	69,066,000	69,783,892	65,883,575	0	3,900,317	94.4
令和2年度	現年度分	68,754,000	69,180,439	68,712,054	0	468,385	99.3
	滞納繰越分	1,501,000	4,491,469	1,293,793	0	3,197,676	28.8
	計	70,255,000	73,671,908	70,005,847	0	3,666,061	95.0
比較増減	現年度分	△ 1,189,000	△ 3,062,608	△ 3,264,928	0	202,320	△ 0.3
	滞納繰越分	0	△ 825,408	△ 857,344	0	31,936	△ 16.9
	計	△ 1,189,000	△ 3,888,016	△ 4,122,272	0	234,256	△ 0.6

生活保護費返還金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	生活保護法第63条関係	現年度分	3,999,000	2,839,713	2,680,046	0	159,667	94.4
		滞納繰越分	196,000	1,322,868	116,820	0	1,206,048	8.8
	生活保護法第78条関係	現年度分		2,435,464	1,591,228	0	844,236	65.3
		滞納繰越分		1,668,100	166,000	0	1,502,100	10.0
	合 計		4,195,000	8,266,145	4,554,094	0	3,712,051	55.1
令和2年度	生活保護法第63条関係	現年度分	2,011,000	2,773,536	2,091,941	0	681,595	75.4
		滞納繰越分	188,000	739,913	98,640	0	641,273	13.3
	生活保護法第78条関係	現年度分		1,742,196	1,742,196	0	0	100.0
		滞納繰越分		1,849,100	181,000	0	1,668,100	9.8
	合 計		2,199,000	7,104,745	4,113,777	0	2,990,968	57.9
比較増減	生活保護法第63条関係	現年度分	1,988,000	66,177	588,105	0	△ 521,928	19.0
		滞納繰越分	8,000	582,955	18,180	0	564,775	△ 4.5
	生活保護法第78条関係	現年度分		693,268	△ 150,968	0	844,236	△ 34.7
		滞納繰越分		△ 181,000	△ 15,000	0	△ 166,000	0.2
	合 計		1,996,000	1,161,400	440,317	0	721,083	△ 2.8

※ 予算額は、生活保護法第63条関係と第78条関係を一本で計上しているため、第63条関係に記載した。

24款 市債

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,430,400,000	3,993,200,000	△ 562,800,000	△ 14.1
調 定 額	3,049,600,000	2,431,300,000	618,300,000	25.4
収 入 済 額	3,049,600,000	2,431,300,000	618,300,000	25.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	88.9	60.9	28.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	12.7	10.0	2.7	—

目別の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 別	令和3年度	令和2年度	増減額	当年度の市債の内容
総 務 債	218,100	234,000	△ 15,900	コミュニティバス運行事業（過疎） コミュニティセンター整備事業（過疎）
民 生 債	716,400	411,200	305,200	保育所整備事業（過疎、施設） 医療費助成事業（過疎）
衛 生 債	10,600	73,900	△ 63,300	水道統合事業（合併）
農 林 水 産 業 債	1,186,500	424,800	761,700	繁殖育成センター整備事業（合併・繰越、過疎）
商 工 債	8,600	25,000	△ 16,400	大更駅前拠点施設整備事業（過疎）
土 木 債	443,500	820,200	△ 376,700	除雪機械整備事業（過疎） 道路橋りょう整備事業（合併、合併・繰越、合併・事故、過疎、過疎・繰越）
消 防 債	2,400	13,400	△ 11,000	消防施設整備事業（緊急）
教 育 債	12,300	77,600	△ 65,300	学校教育施設等整備事業（過疎）
臨時財政対策債	451,200	351,200	100,000	臨時財政対策
災害復旧事業債	0	0	0	
合 計	3,049,600	2,431,300	618,300	

※ 「当年度の市債の内容」中、「過疎」は「過疎対策事業債」を、「施設」は「施設整備事業債」、「合併」は「合併特例債」を、「緊急」は「緊急防災・減災事業債」を、「繰越」は「繰越明許費」を、「事故」は「事故繰越」をそれぞれ指す。

市債の歳入総額に占める割合の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
市 債	3,049,600,000	2,431,300,000	618,300,000	25.4
歳 入 合 計	24,053,468,919	24,209,884,255	△ 156,415,336	△ 0.6
歳入総額に占める割合	12.7 %	10.0 %	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		24,804,021,238	27,271,560,000	△ 2,467,538,762	△ 9.0
支 出 済 額		23,449,045,800	23,520,747,974	△ 71,702,174	△ 0.3
翌年度繰越額	繰越明許費	642,749,000	3,163,178,000	△ 2,520,429,000	△ 79.7
	事故繰越し	0	25,045,238	△ 25,045,238	皆減
不 用 額		712,226,438	562,588,788	149,637,650	26.6
執 行 率		94.5	86.2	8.3	—

支出済額（歳出決算額）は 23,449,045,800円となり、執行率は 94.5%である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 642,749,000円となっているが、その状況は9ページに記載のとおりである。

不用額の予算現額に対する比率は 2.9%であり、この主なものは、総務費 73,479,738円、民生費 213,548,533円、農林水産業費 153,142,699円、商工費 70,945,437円である。

款別（目的別）の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1	議 会 費	165,129,205	0.7	167,290,770	0.7	△ 2,161,565	△ 1.3
2	総 務 費	2,925,612,262	12.5	2,576,697,580	11.0	348,914,682	13.5
3	民 生 費	5,907,252,467	25.2	7,521,709,438	32.0	△ 1,614,456,971	△ 21.5
4	衛 生 費	2,179,334,993	9.3	1,980,044,284	8.4	199,290,709	10.1
5	労 働 費	11,392,679	0.0	392,079	0.0	11,000,600	2,805.7
6	農 林 水 産 業 費	4,031,555,301	17.2	2,348,142,411	10.0	1,683,412,890	71.7
7	商 工 費	857,265,563	3.7	1,352,340,823	5.7	△ 495,075,260	△ 36.6
8	土 木 費	2,050,249,880	8.7	2,233,583,958	9.5	△ 183,334,078	△ 8.2
9	消 防 費	805,061,781	3.4	837,923,076	3.6	△ 32,861,295	△ 3.9
10	教 育 費	1,310,350,405	5.6	1,446,790,602	6.2	△ 136,440,197	△ 9.4
11	災 害 復 旧 費	27,681,814	0.1	18,103,913	0.1	9,577,901	52.9
12	公 債 費	3,178,159,450	13.6	3,037,729,040	12.9	140,430,410	4.6
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		23,449,045,800	100.0	23,520,747,974	100.0	△ 71,702,174	△ 0.3

歳出の款別決算の状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	170,521,000	174,047,000	△ 3,526,000	△ 2.0
支 出 済 額	165,129,205	167,290,770	△ 2,161,565	△ 1.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,391,795	6,756,230	△ 1,364,435	△ 20.2
執 行 率	96.8	96.1	0.7	—
構 成 比	0.7	0.7	0.0	—

支出済額は 165,129,205円で、予算現額に対する執行率は 96.8%である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,001,811,000	2,658,119,000	343,692,000	12.9
支 出 済 額	2,925,612,262	2,576,697,580	348,914,682	13.5
翌年度繰越額	2,719,000	0	2,719,000	皆増
不 用 額	73,479,738	81,421,420	△ 7,941,682	△ 9.8
執 行 率	97.5	96.9	0.6	—
構 成 比	12.5	11.0	1.5	—

支出済額の主なものは、西根・松尾地区コミュニティバス運行事業費補助金 67,394,000円、テレビ難視聴地域解消事業費補助金106,797,500円、ふるさと応援基金積立金51,800,375円、クラウドシステム使用料54,805,960円、減債基金積立金273,814,730円、コミュニティセンター指定管理料 161,923,322円、平舘コミュニティセンター建設工事 158,046,500円である。

3 款 民生費

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	6, 225, 934, 000	7, 682, 313, 000	△ 1, 456, 379, 000	△ 19. 0
支 出 済 額	5, 907, 252, 467	7, 521, 709, 438	△ 1, 614, 456, 971	△ 21. 5
翌 年 度 繰 越 額	105, 133, 000	0	105, 133, 000	皆増
不 用 額	213, 548, 533	160, 603, 562	52, 944, 971	33. 0
執 行 率	94. 9	97. 9	△ 3. 0	—
構 成 比	25. 2	32. 0	△ 6. 8	—

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 209, 724, 148円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 273, 800, 000円、障害福祉サービス等給付費 789, 788, 056円、岩手県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 342, 607, 000円、盛岡北部行政事務組合負担金(介護保険分)585, 611, 000円、保育所運営業務委託料 111, 167, 080円、施設型等給付費 445, 355, 834円、児童手当給付費 258, 175, 000円、子育て世帯への臨時特別給付費267, 700, 000円、松尾地区保育所建設工事576, 510, 800円、生活保護扶助費 286, 675, 102円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 105, 133, 000円である。

岩手県後期高齢者医療広域連合への民生費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額	比率
事 務 費 負 担 金 分	12, 168, 894	12, 515, 894	△ 347, 000	△ 2. 8
療 養 給 付 費 負 担 金 分	342, 607, 000	348, 210, 002	△ 5, 603, 002	△ 1. 6
計	354, 775, 894	360, 725, 896	△ 5, 950, 002	△ 1. 6

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,236,505,000	2,018,101,000	218,404,000	10.8
支 出 済 額	2,179,334,993	1,980,044,284	199,290,709	10.1
翌年度繰越額	21,600,000	5,732,000	15,868,000	276.8
不 用 額	35,570,007	32,324,716	3,245,291	10.0
執 行 率	97.4	98.1	△ 0.7	—
構 成 比	9.3	8.4	0.9	—

支出済額の主なものは、予防接種業務委託料49,402,871円、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料100,208,262円、生活習慣病予防健診業務委託料 32,677,850円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金（浄化槽事業分）22,939,459円、病院事業会計負担金・補助金・出資金790,190,000円、一般ごみ収集運搬業務委託料 133,188,000円、盛岡北部行政事務組合負担金（し尿処理分）124,599,000円、清掃センター等管理運営業務委託料 327,148,438円、水道事業会計負担金・補助金・出資金 228,899,415円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 21,600,000円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	11,396,000	401,000	10,995,000	2,741.9
支 出 済 額	11,392,679	392,079	11,000,600	2,805.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,321	8,921	△ 5,600	△ 62.8
執 行 率	100.0	97.8	2.2	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

支出済額は 11,392,679円で、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

支出済額の主なものは、企業人材確保対策事業委託料 11,000,000円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	4,273,828,000	4,873,482,000	△ 599,654,000	△ 12.3
支 出 済 額	4,031,555,301	2,348,142,411	1,683,412,890	71.7
翌 年 度 繰 越 額	89,130,000	2,489,229,000	△ 2,400,099,000	△ 96.4
不 用 額	153,142,699	36,110,589	117,032,110	324.1
執 行 率	94.3	48.2	46.1	—
構 成 比	17.2	10.0	7.2	—

支出済額の主なものは、主食用水稻生産緊急支援給付金32,159,500円、繁殖育成センター機械導入事業費補助金136,802,682円、畜産振興対策事業費補助金（繰越明許費）558,663,000円、繁殖育成センター建設工事（繰越明許費）1,754,370,200円、後藤川地区県営農業農村整備事業負担金39,000,000円、越戸ため池廃止工事（繰越明許費）26,758,600円、多面的機能支払交付金 278,394,778円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金（農業集落排水事業分）338,513,538円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 89,130,000円である。

7 款 商工費

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,034,838,000	1,406,819,000	△ 371,981,000	△ 26.4
支 出 済 額	857,265,563	1,352,340,823	△ 495,075,260	△ 36.6
翌 年 度 繰 越 額	106,627,000	22,400,000	84,227,000	376.0
不 用 額	70,945,437	32,078,177	38,867,260	121.2
執 行 率	82.8	96.1	△ 13.3	—
構 成 比	3.7	5.7	△ 2.0	—

支出済額の主なものは、商工振興対策事業補助金（繰越明許費含む）38,650,000円、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給・保証料補給補助金 32,404,440円、八幡平市版DMO運営事業委託料 17,168,800円、観光客受入環境整備・情報発信業務委託料 33,539,000円、観光振興対策事業補助金 30,425,000円、市内宿泊誘客キャンペーン事業費補助金 157,000,000円、ホテル等宿泊施設経営継続支援事業費補助金18,000,000円、八幡平メディテックバレー推進事業負担金 33,410,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 106,627,000円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		2,373,237,238	2,792,951,000	△ 419,713,762	△ 15.0
支 出 済 額		2,050,249,880	2,233,583,958	△ 183,334,078	△ 8.2
翌年度 繰越額	繰越明許費	253,101,000	461,054,000	△ 207,953,000	△ 45.1
	事故繰越し	0	25,045,238	△ 25,045,238	皆減
不 用 額		69,886,358	73,267,804	△ 3,381,446	△ 4.6
執 行 率		86.4	80.0	6.4	—
構 成 比		8.7	9.5	△ 0.8	—

支出済額の主なものは、除雪業務委託料 336,713,102円、橋りょう補修工事60,330,600円、市道赤川線アスナ沢橋橋りょう補修工事(繰越明許費) 31,282,900円、大更駅西口駅前広場整備工事(繰越明許費含む) 120,358,700円、市道時森線外整備工事(繰越明許費含む)34,542,000円、都市計画道路大更駅前線外整備工事(繰越明許費含む) 83,860,200円、都市計画道路大更駅前線整備事業市道等整備工事支障物件補償費(繰越明許費・事故繰越し含む) 193,064,062円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業分) 308,966,052円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 253,101,000円である。

年度末時点における市道整備の状況は、次表のとおりである。

(単位：m、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度末	令和 2 年度末	比較増減
市 道 実 延 長	947,110	947,067	43
道 路 改 良 済 延 長	724,461	724,419	42
道 路 舗 装 実 延 長	624,940	624,898	42
改 良 率	76.5	76.5	0.0
舗 装 率	66.0	66.0	0.0

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		828,539,700	860,485,000	△ 31,945,300	△ 3.7
支 出 済 額		805,061,781	837,923,076	△ 32,861,295	△ 3.9
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		23,477,919	22,561,924	915,995	4.1
執 行 率		97.2	97.4	△ 0.2	—
構 成 比		3.4	3.6	△ 0.2	—

支出済額の主なものは、盛岡地区広域消防組合負担金 673,552,000円である。

盛岡地区広域消防組合への消防費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
事務局運営費負担金	1,302,000	1,355,000	△ 53,000	△ 3.9
消防本部運営費負担金	38,175,000	36,915,000	1,260,000	3.4
消防署所運営費負担金	524,542,000	521,071,000	3,471,000	0.7
消防施設整備費負担金	109,533,000	122,492,000	△ 12,959,000	△ 10.6
計	673,552,000	681,833,000	△ 8,281,000	△ 1.2

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,430,837,000	1,685,767,000	△ 254,930,000	△ 15.1
支 出 済 額	1,310,350,405	1,446,790,602	△ 136,440,197	△ 9.4
翌年度繰越額	64,439,000	153,671,000	△ 89,232,000	△ 58.1
不 用 額	56,047,595	85,305,398	△ 29,257,803	△ 34.3
執 行 率	91.6	85.8	5.8	—
構 成 比	5.6	6.2	△ 0.6	—

支出済額の主なものは、スクールバス・スクールタクシー運行業務委託料 52,924,993円、要保護及び準要保護就学援助費給付費 20,643,097円、タブレット端末購入費（繰越明許費）153,670,000円、図書館一部業務委託料 19,568,775円、市民スポーツ振興事業委託料 32,342,200円、体育施設指定管理料87,367,000円、矢神飛躍台改修工事基本及び実施設計業務委託料 16,500,000円、賄材料費（学校給食センター）72,589,389円、調理等業務委託料 60,944,400円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 64,439,000円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	32,477,000	51,115,000	△ 18,638,000	△ 36.5
支 出 済 額	27,681,814	18,103,913	9,577,901	52.9
翌年度繰越額	0	31,092,000	△ 31,092,000	皆減
不 用 額	4,795,186	1,919,087	2,876,099	149.9
執 行 率	85.2	35.4	49.8	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

支出済額の主なものは、農業用施設災害復旧工事（繰越明許費） 19,947,400円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,178,599,000	3,038,316,000	140,283,000	4.6
支 出 済 額	3,178,159,450	3,037,729,040	140,430,410	4.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	439,550	586,960	△ 147,410	△ 25.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	13.6	12.9	0.7	—

長期借入金、公債費及び未償還元金等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、人)

区 分 \ 年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
借 入 金		3,011,800,000	2,431,300,000	3,049,600,000
公 債 費	償還金 (A)	3,013,001,798	3,037,729,040	3,177,711,256
	(元金)	2,964,692,424	3,002,078,709	3,151,433,320
	(利子)	48,309,374	35,650,331	26,277,936
	公債諸費 (B)	0	0	448,194
	計 (A) + (B)	3,013,001,798	3,037,729,040	3,178,159,450
年 度 末 未 償 還 元 金		17,901,249,499	17,330,470,790	17,228,637,470
歳 出 総 額		20,850,043,489	23,520,747,974	23,449,045,800
歳出総額に占める公債費の割合		14.5	12.9	13.6
公 債 費 比 率		11.9	11.6	11.7
未 償 還 元 金 の 年 度 末 人 口 一 人 当 た り の 額		713,880	702,805	712,634
(年 度 末 人 口)		(25,076)	(24,659)	(24,176)

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
議 決 予 算 額	37,959,000	41,658,000	△ 3,699,000	△ 8.9
充 用 額	32,462,700	12,016,000	20,446,700	170.2
不 用 額	5,496,300	29,642,000	△ 24,145,700	△ 81.5

予備費充用科目の状況は、8款2項2目12節（委託料）に 24,503,000円を充用するなど、11件（延べ13件）で、32,462,700円を充用した。

当年度一般会計歳出決算額についての節別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度 節 別	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	支出済額	支出済額	金額	比率
1 報酬	381,947	384,970	△ 3,023	△ 0.8
2 給料	1,106,259	1,113,386	△ 7,127	△ 0.6
3 職員手当等	935,554	912,909	22,645	2.5
4 共済費	419,069	421,215	△ 2,146	△ 0.5
5 災害補償費	5	0	5	皆増
7 報償費	82,902	80,815	2,087	2.6
8 旅費	34,860	33,732	1,128	3.3
9 交際費	444	268	176	65.7
10 需用費	711,580	729,667	△ 18,087	△ 2.5
消耗品費	125,224	139,422	△ 14,198	△ 10.2
燃料費	84,513	70,697	13,816	19.5
食糧費	910	308	602	195.5
印刷製本費	22,675	22,542	133	0.6
光熱水費	142,362	135,360	7,002	5.2
修繕料	245,085	267,227	△ 22,142	△ 8.3
賄材料費	87,818	91,056	△ 3,238	△ 3.6
飼料費	2	5	△ 3	△ 60.0
医薬材料費	2,991	3,050	△ 59	△ 1.9
11 役務費	136,137	133,319	2,818	2.1
通信運搬費	72,667	68,618	4,049	5.9
広告料	5,357	4,098	1,259	30.7
手数料	34,853	38,477	△ 3,624	△ 9.4
筆耕翻訳料	99	56	43	76.8
保険料	23,161	22,070	1,091	4.9
12 委託料	2,871,989	2,714,078	157,911	5.8
13 使用料及び賃借料	149,117	131,370		0.0
14 工事請負費	3,084,130	1,767,331	1,316,799	74.5
15 原材料費	10,357	9,715	642	6.6
16 公有財産購入費	19,159	23,932	△ 4,773	△ 19.9
17 備品購入費	282,288	116,628	165,660	142.0
18 負担金、補助及び交付金	5,198,305	5,086,398	111,907	2.2
19 扶助費	2,830,444	4,777,459	△ 1,947,015	△ 40.8
20 貸付金	140,080	222,360	△ 82,280	△ 37.0
21 補償、補填及び賠償金	214,357	258,419	△ 44,062	△ 17.1
22 償還金、利子及び割引料	3,235,995	3,113,965	122,030	3.9
23 投資及び出資金	509,517	501,871	7,646	1.5
24 積立金	784,697	662,315	122,382	18.5
25 寄附金	0	0	0	—
26 公課費	3,528	3,564	△ 36	△ 1.0
27 繰出金	306,325	321,062	△ 14,737	△ 4.6
合 計	23,449,046	23,520,748	△ 71,702	△ 0.3

国民健康保険特別会計

1 決算の概況

当年度の国民健康保険特別会計の決算規模は、予算現額 3,282,232,000円に対し、歳入決算額 3,298,689,377円、歳出決算額 3,215,565,180円で、予算現額に対する歳入の収入率は 100.5%、歳出の執行率は 98.0%となった。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は83,124,197円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額 (A)		3,298,689,377	3,302,016,209	△ 3,326,832	△ 0.1
歳出決算額 (B)		3,215,565,180	3,199,886,063	15,679,117	0.5
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		83,124,197	102,130,146	△ 19,005,949	△ 18.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		83,124,197	102,130,146	△ 19,005,949	△ 18.6

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額等	比率
予算現額		3,282,232,000	3,263,372,000	18,860,000	0.6
調定額		3,376,281,034	3,389,262,874	△ 12,981,840	△ 0.4
収入済額		3,298,689,377	3,302,016,209	△ 3,326,832	△ 0.1
不納欠損額		4,785,343	4,701,450	83,893	1.8
収入未済額		72,806,314	82,545,215	△ 9,738,901	△ 11.8
収入率		100.5	101.2	△ 0.7	—
収納率		97.7	97.4	0.3	—

予算現額に対する収入済額の割合は 100.5%で、調定額に対する収入済額の割合は 97.7%となった。

不納欠損額は 4,785,343円（前年度比 1.8%増）で、収入未済額は 9,738,901円減少した。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国民健康保険税	521,968,540	15.8	594,283,256	18.0	△ 72,314,716	△ 12.2
使 用 料 及 び 手 数 料	232,571	0.0	298,027	0.0	△ 65,456	△ 22.0
県 支 出 金	2,449,705,926	74.3	2,425,628,172	73.5	24,077,754	1.0
財 産 収 入	50,102	0.0	68,521	0.0	△ 18,419	△ 26.9
繰 入 金	209,724,148	6.4	210,511,145	6.4	△ 786,997	△ 0.4
繰 越 金	102,130,146	3.1	45,147,481	1.4	56,982,665	126.2
諸 収 入	14,094,944	0.4	22,292,607	0.7	△ 8,197,663	△ 36.8
国 庫 支 出 金	783,000	0.0	3,787,000	0.1	△ 3,004,000	△ 79.3
合 計	3,298,689,377	100.0	3,302,016,209	100.0	△ 3,326,832	△ 0.1

国民健康保険税率及び課税限度額の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分				令和元年度	令和2年度	令和3年度
医療給付費分	応能割	所得割	%	7.0	7.0	7.0
		資産割	%	26.0	26.0	—
	応益割	均等割	円	20,000	20,000	20,000
		平等割	円	26,000	26,000	26,000
	課税限度額		円	610,000	630,000	630,000
後期高齢者支援金等分	応能割	所得割	%	2.3	2.3	2.3
		資産割	%	5.0	5.0	—
	応益割	均等割	円	7,000	7,000	7,000
		平等割	円	6,500	6,500	6,500
	課税限度額		円	190,000	190,000	190,000
介護納付金分	応能割	所得割	%	1.8	1.8	1.8
		資産割	%	7.0	7.0	—
	応益割	均等割	円	7,700	7,700	7,700
		平等割	円	7,000	7,000	7,000
	課税限度額		円	160,000	170,000	170,000

令和3年度に資産割を廃止し、賦課方式が所得割、均等割、平等割の3方式になった。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和3年度	現年課税分	493,411,000	517,836,600	498,117,450	0	19,719,150	101.0	96.2
	滞納繰越分	20,432,000	81,591,869	23,851,090	4,785,343	52,955,436	116.7	29.2
	計	513,843,000	599,428,469	521,968,540	4,785,343	72,674,586	101.6	87.1
令和2年度	現年課税分	547,608,000	573,890,600	557,046,830	0	16,843,770	101.7	97.1
	滞納繰越分	23,278,000	107,252,471	37,236,426	4,701,450	65,314,595	160.0	34.7
	計	570,886,000	681,143,071	594,283,256	4,701,450	82,158,365	104.1	87.2
比較	増減額	△ 57,043,000	△ 81,714,602	△ 72,314,716	83,893	△ 9,483,779	△ 2.5	△ 0.1
	増減率	△ 10.0	△ 12.0	△ 12.2	1.8	△ 11.5	—	—

国民健康保険税の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 年度	合 計	内訳（地方税法第15条の7第1項各号のうち）			地方税法第15条 の7第5項 (即時欠損)
		第1号に該当のもの (処分財産なし)	第2号に該当のもの (生活困窮)	第3号に該当のもの (所在・財産不明)	
令和3年度	5,499,676 (292)	3,152,282 (185)	1,221,742 (77)	930,052 (21)	195,600 (9)
令和2年度	3,569,814 (359)	2,098,341 (278)	1,464,873 (79)	6,600 (2)	0 (0)

※（ ）内は、期別件数を表示している。

国民健康保険税の不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

区分 年度	合 計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効完成に より消滅したもの
		執行停止が3年間継続したこと により徴収権が消滅したもの			地方税法第15 条の7第5項 に該当のもの (限定承認、 その他徴収不 納により直ち に消滅)	執行停止中に徴 収権の時効完成 により消滅した もの	
		第1号に該当 のもの(処分財 産なし)	第2号に該当 のもの(生活困 窮)	第3号に該当 のもの(所在・財産不明)			
令和3年度	4,785 (434)	2,515 (206)	1,077 (101)	0 (0)	196 (9)	997 (118)	0 (0)
令和2年度	4,701 (406)	1,392 (120)	1,590 (113)	424 (56)	5 (1)	1,290 (116)	0 (0)

※（ ）内は、期別件数を表示している。

短期被保険者証及び資格証明書の発行状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人)

区 分	令和2年3月末		令和3年3月末		令和4年3月末	
	世帯	被保人数	世帯	被保人数	世帯	被保人数
短期被保険者証発行	130	200	135	213	95	141
資格証明書発行	6	6	5	5	5	5

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,282,232,000	3,263,372,000	18,860,000	0.6
支 出 済 額	3,215,565,180	3,199,886,063	15,679,117	0.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	66,666,820	63,485,937	3,180,883	5.0
執 行 率	98.0	98.1	△ 0.1	—

支出済額は 3,215,565,180円で、予算現額に対する執行率は 98.0%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費	22,188,200	0.7	30,615,130	1.0	△ 8,426,930	△ 27.5
保 険 給 付 費	2,332,310,761	72.5	2,301,706,131	71.9	30,604,630	1.3
国民健康保険 事業費納付金	811,037,294	25.2	815,179,456	25.5	△ 4,142,162	△ 0.5
共 同 事 業 拠 出 金	102	0.0	690	0.0	△ 588	△ 85.2
保 健 事 業 費	19,154,539	0.6	15,229,881	0.5	3,924,658	25.8
基 金 積 立 金	50,031	0.0	68,456	0.0	△ 18,425	△ 26.9
諸 支 出 金	30,824,253	1.0	37,086,319	1.2	△ 6,262,066	△ 16.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,215,565,180	100.0	3,199,886,063	100.0	15,679,117	0.5

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

年 度 区 分			令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被 保険者	療養 諸費	療養給付費	104, 302	1, 990, 237, 344	102, 214	1, 960, 972, 358	2, 088	29, 264, 986
		療養費	1, 308	9, 802, 666	1, 206	6, 861, 907	102	2, 940, 759
	高額療養費		5, 773	324, 143, 466	5, 093	324, 680, 618	680	△ 537, 152
	計		2, 324, 183, 476		2, 292, 514, 883		31, 668, 593	
退職被 保険者	療養 諸費	療養給付費	37	281, 386	28	252, 959	9	28, 427
		療養費	5	17, 003	5	31, 339	0	△ 14, 336
	高額療養費		0	0	0	0	0	0
	計		298, 389		284, 298		14, 091	
出産育児一時金			2	840, 420	6	2, 531, 350	△ 4	△ 1, 690, 930
葬 祭 費			62	1, 860, 000	46	1, 380, 000	16	480, 000
傷 病 手 当 金			1	55, 836	0	0	1	55, 836
合 計			2, 327, 238, 121		2, 296, 710, 531		30, 527, 590	

※ 療養諸費は、審査手数料を除いた数字である。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1 決算の概況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算規模は、予算現額294,564,000円に対し、歳入決算額292,129,246円、歳出決算額 291,689,898円で、予算現額に対する歳入の収入率は 99.2%、歳出の執行率は 99.0%である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 439,348円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
				金額	比率
歳 入 決 算 額 (A)		292,129,246	289,676,698	2,452,548	0.8
歳 出 決 算 額 (B)		291,689,898	289,647,789	2,042,109	0.7
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		439,348	28,909	410,439	1,419.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		439,348	28,909	410,439	1,419.8

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		294,564,000	291,935,000	2,629,000	0.9
調 定 額		292,686,746	290,117,298	2,569,448	0.9
収 入 済 額		292,129,246	289,676,698	2,452,548	0.8
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		557,500	440,600	116,900	26.5
収 入 率		99.2	99.2	0.0	—
収 納 率		99.8	99.8	0.0	—

予算現額に対する収入済額の割合は 99.2%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.8%である。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	194,912,000	66.7	192,655,900	66.5	2,256,100	1.2
使用料及び手数料	25,900	0.0	20,700	0.0	5,200	25.1
繰 入 金	96,600,737	33.1	96,451,223	33.3	149,514	0.2
繰 越 金	28,909	0.0	52,475	0.0	△ 23,566	△ 44.9
諸 収 入	561,700	0.2	496,400	0.2	65,300	13.2
合 計	292,129,246	100.0	289,676,698	100.0	2,452,548	0.8

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和3年度	現年度分	194,312,000	194,845,200	194,574,400	0	270,800	100.1	99.9
	滞納繰越分	490,000	624,300	337,600	0	286,700	68.9	54.1
	計	194,802,000	195,469,500	194,912,000	0	557,500	100.1	99.7
令和2年度	現年度分	193,878,000	192,543,800	192,363,300	0	180,500	99.2	99.9
	滞納繰越分	552,000	552,700	292,600	0	260,100	53.0	52.9
	計	194,430,000	193,096,500	192,655,900	0	440,600	99.1	99.8
比較	増減額	372,000	2,373,000	2,256,100	0	116,900	1.0	△ 0.1
	増減率	0.2	1.2	1.2	—	26.5	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	294,564,000	291,935,000	2,629,000	0.9
支 出 済 額	291,689,898	289,647,789	2,042,109	0.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,874,102	2,287,211	586,891	25.7
執 行 率	99.0	99.2	△ 0.2	—

支出済額は 291,689,898円で、予算現額に対する執行率は 99.0%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費	4,978,861	1.7	5,333,666	1.8	△ 354,805	△ 6.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	286,524,337	98.2	284,212,423	98.1	2,311,914	0.8
諸 支 出 金	186,700	0.1	101,700	0.0	85,000	83.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	291,689,898	100.0	289,647,789	100.0	2,042,109	0.7

岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金の支出状況は、下記のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
保 険 料 負 担 金 分	195,713,600	193,221,200	2,492,400	1.3
保険基盤安定負担金分	90,810,737	90,991,223	△ 180,486	△ 0.2
計	286,524,337	284,212,423	2,311,914	0.8

財 産

財産（公有財産、物品、基金）の変動は、次表のとおりである。

（１）一般会計関係

① 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の公有財産の現在高については、次のとおりとなっている。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	行政財産	土 地 (㎡)	16,844,507.48	△ 5,257.48	16,839,250.00
		う ち 山 林 (㎡)	155,339.00	0.00	155,339.00
		建 物 (㎡)	217,422.85	16,351.21	233,774.06
	普通財産	土 地 (㎡)	25,407,835.02	△ 415,771.32	24,992,063.70
		う ち 山 林 (㎡)	23,069,137.69	△ 421,122.00	22,648,015.69
		建 物 (㎡)	22,520.38	1,206.41	23,726.79
	山林	面 積 (㎡)	47,070,614.43	△ 1,115,416.00	45,955,198.43
		所 有 (㎡)	23,055,100.43	△ 421,122.00	22,633,978.43
		分 収 (㎡)	3,888,133.00	△ 13,099.00	3,875,034.00
		その他の権原によるもの（立木持分権） (㎡)	19,949,874.00	△ 681,195.00	19,268,679.00
		その他の権原によるもの（その他） (㎡)	177,507.00	0.00	177,507.00
		立木の推定蓄積量 (㎡)	837,362.26	△ 12,904.81	824,457.45
	物 権（立木持分権） (㎡)		19,949,874	△ 681,195	19,268,679
	無 体 財 産 権 (件)		1	0	1
	有 価 証 券（株 券） (円)		74,378,000	0	74,378,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)		442,573,970	56,103	442,630,073

ア 土地について、当年度末の行政財産及び普通財産の土地面積は 41,831,313.70㎡で、前年度と比較すると 421,028.80㎡の減となった。異動の主な内容は、行政財産では統合保育所整備に伴い、旧保育所敷地を行政財産から普通財産に変更したことによる減で、普通財産では山林の売却による減などである。

イ 建物について、当年度末の建物の延面積は 257,500.85㎡で、前年度と比較すると 17,557.62㎡の増となった。異動の主な内容は、行政財産の松尾保育所、平館コミュニティセンター及び繁殖育成センター建設による増である。

ウ 山林の欄は、土地の権利の区分に対応する面積を表示している。これに係る当年度末現在の立木の推定蓄積量は 824,457.45㎡で、前年度と比較すると、12,904.81㎡の減となった。なお、立木持分権については、平成19年度において、旧岩手県林業公社から引き継いだ立木に関するものであり、市の持分に係るものである。

エ 物権については、平成19年度からの上記山林に係る立木持分権であり、この山林面積については持分共有のため県分も含んで表示している。前年度と比較すると、681,195㎡の減となった。

オ 有価証券については、増減がなかった。

カ 出資による権利については、盛岡広域森林組合出資金 77,500円及びりんどうインターナショナル出資金が 20,325円の増、酪農ヘルパー基金出捐金が 41,722円の減となった。

- ② 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の物品の現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品 (件)	648	16	7	657

一般会計に係る物品の異動の主なものは、炊事・調理器具機械類（増）、ＯＡ機器（増及び減）、各種自動車(増及び減)である。

- ③ 一般会計に係る決算年度の、歳入に係る債権以外の債権は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
医師養成修学資金貸付金 (円)	21,600,000	△ 3,600,000	18,000,000
看護師養成修学資金貸付金 (円)	11,440,000	8,366,000	19,806,000
合 計 (円)	33,040,000	4,766,000	37,806,000

④ 一般会計に係る基金の状況は、次表のとおりである。

なお、定額運用基金の運用状況については、55～56ページに記載したとおりである。

区 分				前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	定額運用基金	土地開発基金	現 金 (円)	190,221,126	0	190,221,126
			土 地 (㎡)	5,718	0	5,718
		県収入証紙購入基金 (円)		3,400,000	0	3,400,000
		福祉医療資金貸付基金 (円)		2,000,000	0	2,000,000
		奨学金貸付基金 (円)		65,000,000	0	65,000,000
		優良牛導入資金貸付基金 (円)		60,000,000	0	60,000,000
		合 計	現 金 (円)	320,621,126	0	320,621,126
			土 地 (㎡)	5,718	0	5,718
	積立基金	財政調整基金 (円)		1,950,903,225	△ 1,318,996	1,949,584,229
		減 債 基 金 (円)		1,401,532,436	△ 412,872,310	988,660,126
		市有財産整備基金	現 金 (円)	1,933,538,356	△ 244,173,534	1,689,364,822
			土 地 (㎡)	2,439	0	2,439
		合併市町村振興基金 (円)		1,202,276,872	△ 220,434,777	981,842,095
		地域福祉基金 (円)		74,277,181	△ 24,570,792	49,706,389
		家畜導入事業基金 (円)		524	0	524
		ふるさと応援基金 (円)		28,496	5,375	33,871
		林業振興基金 (円)		4,278,967	3,810,943	8,089,910
		新型コロナウイルス感染症対策基金 (円)		201,000,000	△ 29,589,421	171,410,579
		合 計	現 金 (円)	6,767,836,057	△ 929,143,512	5,838,692,545
			土 地 (㎡)	2,439	0	2,439

ア 定額運用基金については、当年度中の増減はなく、年度末現在高（現金）は、320,621,126円である。

イ 積立基金のうち、増加した基金の主なものは、林業振興基金（3,810,943円）で、減少した主なものは、減債基金（412,872,310円）、市有財産整備基金（244,173,534円）、合併市町村振興基金（220,434,777円）、新型コロナウイルス感染症対策基金（29,589,421円）である。

積立基金（現金）の合計は 5,838,692,545円となり、前年度より 929,143,512円の減となった。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）関係

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	(円)	10,882,000	0	10,882,000
物	品 (件)	1	0	1
国民健康保険高額療養資金貸付基金	(円)	8,000,000	0	8,000,000
国民健康保険事業財政調整基金	(円)	364,060,497	0	364,060,497

(3) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）関係

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土 地 (㎡)	845.72	△ 845.72	0.00
	建 物 (㎡)	559.11	△ 559.11	0.00
物	品 (件)	8	△ 8	0

公営企業会計へ移行したことに伴い、行政財産及び物品は、病院事業会計へ引き継いだ。

定 額 運 用 基 金 の 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項に規定する定額の資金を運用するための基金（定額運用基金）の当年度末の状況は、次のとおりである。

（１）土地開発基金

当年度は取得・引渡等がなかった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度				当年度末		運用益
基金額	未引渡額	基金残額	取得額	引渡額	繰入金	繰出金	未引渡額	基金残額	基金利子
200,000,000	9,778,874	190,221,126	0	0	0	0	9,778,874	190,221,126	1,896

（２）県収入証紙購入基金

当年度の証紙売捌額は 8,061,630円であった。運用益の基金利子は一般会計 19款 財産収入に、県収入証紙売捌手数料は一般会計 23款 諸収入にそれぞれ収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度		当年度末				運用益	売 捌 手数料
基金額	証紙残額	基金残額	証紙購入額	証紙売捌額	証紙残額	未払額	未収入額	基金残額	基金利子	
3,400,000	3,115,105	284,895	7,461,925	8,061,630	2,515,400	0	0	884,600	5	257,890

（３）福祉医療資金貸付基金

当年度の貸付は 10件、288,300円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
2,000,000	231,880	1,768,120	288,300	278,100	0	242,080	1,757,920	16

（４）奨学金貸付基金

当年度の貸付は 9人、2,670,000円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
65,000,000	32,096,907	32,903,093	2,670,000	8,641,994	0	26,124,913	38,875,087	349

(5) 優良牛導入資金貸付基金

当年度の貸付は 4 件、4,388,813円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
60,000,000	21,864,217	38,135,783	4,388,813	10,674,437	0	15,578,593	44,421,407	429

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の貸付はなかった。基金利子は国民健康保険特別会計 4 款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
8,000,000	783,762	7,216,238	0	62,000	0	721,762	7,278,238	71

参考資料

- 1 地方債関係資料
- 2 一般会計歳出決算額の節別の状況
- 3 基金の各年度末の現在高の状況
- 4 各種財政指数表

参考資料 1 地方債関係資料

一般会計に係る地方債の種類別の残高の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	令和元年度末	令和２年度末	令和３年度		
		残 高	残 高	発行額	元金償還額	残 高
1 普 通 債		12,598,918	12,737,227	2,598,400	2,024,887	13,310,739
	(1) 総 務 債	2,113,934	1,793,625	218,100	504,997	1,506,728
	(2) 民 生 債	404,171	697,898	716,400	93,317	1,320,980
	(3) 衛 生 債	1,775,748	1,656,376	10,600	236,438	1,430,538
	(4) 農林水産業債	182,520	569,427	1,186,500	34,646	1,721,281
	(5) 商 工 債	1,385,346	1,332,310	8,600	148,518	1,192,392
	(6) 土 木 債	3,799,663	4,055,707	443,500	581,634	3,917,573
	(7) 消 防 債	1,156,359	1,017,241	2,400	157,753	861,888
	(8) 教 育 債	1,781,177	1,614,643	12,300	267,584	1,359,359
2 災 害 復 旧 債		397,822	316,366	0	81,712	234,654
3 そ の 他		4,904,510	4,276,878	451,200	1,044,834	3,683,244
	(1) 減税補てん債	41,980	30,117	0	9,825	20,292
	(2) 減収補てん債	0	15,200	0	0	15,200
	(3) 臨時財政対策債	4,862,530	4,231,561	451,200	1,035,009	3,647,752
	(4) 繰上償還借換債	0	0	0	0	0
計		17,901,250	17,330,471	3,049,600	3,151,433	17,228,637

一般会計に係る地方債の償還予定

(単位：円)

年度	償還額			未償還額		
	償還元金	償還利子	償還額計	未償還元金	利子残額	未償還額計
3				17,228,637,470	111,115,186	17,339,752,656
4	2,798,610,375	24,499,616	2,823,109,991	14,430,027,095	86,615,570	14,516,642,665
5	2,759,583,054	19,654,290	2,779,237,344	11,670,444,041	66,961,280	11,737,405,321
6	2,372,897,750	15,141,749	2,388,039,499	9,297,546,291	51,819,531	9,349,365,822
7	2,016,964,093	12,090,842	2,029,054,935	7,280,582,198	39,728,689	7,320,310,887
8	1,743,905,248	9,827,691	1,753,732,939	5,536,676,950	29,900,998	5,566,577,948
9	1,534,710,309	7,966,864	1,542,677,173	4,001,966,641	21,934,134	4,023,900,775
10	1,252,205,972	6,358,387	1,258,564,359	2,749,760,669	15,575,747	2,765,336,416
11	934,066,034	4,925,153	938,991,187	1,815,694,635	10,650,594	1,826,345,229
12	632,402,725	3,646,167	636,048,892	1,183,291,910	7,004,427	1,190,296,337
13	423,139,007	2,540,011	425,679,018	760,152,903	4,464,416	764,617,319
14	177,849,625	1,455,344	179,304,969	582,303,278	3,009,072	585,312,350
15	178,310,921	992,753	179,303,674	403,992,357	2,016,319	406,008,676
16	114,032,509	579,694	114,612,203	289,959,848	1,436,625	291,396,473
17	45,222,690	370,023	45,592,713	244,737,158	1,066,602	245,803,760
18	45,276,194	315,225	45,591,419	199,460,964	751,377	200,212,341
19	45,329,804	260,321	45,590,125	154,131,160	491,056	154,622,216
20	45,383,523	205,308	45,588,831	108,747,637	285,748	109,033,385
21	45,437,348	150,189	45,587,537	63,310,289	135,559	63,445,848
22	36,249,176	94,962	36,344,138	27,061,113	40,597	27,101,710
23	27,061,113	40,597	27,101,710	0	0	0
24	0	0	0	0	0	0
計	17,228,637,470	111,115,186	17,339,752,656			

参考資料２ 一般会計歳出決算額の節別の状況

<div> <div>款別</div> <div>節別</div> </div>	１ 議会費		２ 総務費		３ 民生費		４ 衛生費		５ 労働費		６ 農林水産業費		７ 商工費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
１ 報酬	69,260,000	41.9	31,387,749	1.1	56,435,084	1.0	9,754,634	0.4	0	0.0	46,627,687	1.2	9,160,274	1.1
２ 給料	19,324,020	11.7	363,522,239	12.4	257,039,672	4.4	92,884,870	4.3	0	0.0	103,743,443	2.6	45,158,490	5.3
３ 職員手当等	38,548,729	23.3	423,396,702	14.5	144,907,747	2.5	58,164,500	2.7	0	0.0	73,657,484	1.8	25,638,112	3.0
４ 共済費	30,207,452	18.3	151,737,468	5.2	81,776,488	1.4	30,168,649	1.4	0	0.0	34,382,406	0.9	14,347,889	1.7
５ 災害補償費	0	0.0	5,161	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
７ 報償費	220,000	0.1	57,570,893	2.0	13,397,498	0.2	4,375,166	0.2	0	0.0	690,566	0.0	49,500	0.0
８ 旅費	939,438	0.6	4,270,524	0.1	2,480,794	0.0	427,869	0.0	0	0.0	2,308,823	0.1	252,816	0.0
９ 交際費	76,000	0.0	323,836	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,000	0.0	0	0.0
10 需用費	2,632,540	1.6	108,261,141	3.7	37,252,189	0.6	6,651,088	0.3	0	0.0	50,287,235	1.2	22,204,124	2.6
消耗品費	221,175	0.1	30,624,816	1.0	7,979,206	0.1	3,441,474	0.2	0	0.0	18,036,141	0.4	978,573	0.1
燃料費	0	0.0	9,204,660	0.3	1,975,963	0.0	287,375	0.0	0	0.0	3,343,333	0.1	1,084,174	0.1
食糧費	0	0.0	706,343	0.0	34,020	0.0	0	0.0	0	0.0	1,800	0.0	70,200	0.0
印刷製本費	2,384,965	1.4	15,070,053	0.5	660,946	0.0	1,914,946	0.1	0	0.0	103,598	0.0	0	0.0
光熱水費	0	0.0	36,338,681	1.2	8,635,840	0.1	142,561	0.0	0	0.0	12,007,326	0.3	8,297,453	1.0
修繕料	26,400	0.0	16,316,588	0.6	2,737,339	0.0	490,583	0.0	0	0.0	14,177,037	0.4	11,773,724	1.4
賄材料費	0	0.0	0	0.0	15,228,875	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飼料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,534	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医薬材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	372,615	0.0	0	0.0	2,618,000	0.1	0	0.0
11 役務費	169,200	0.1	80,982,799	2.8	7,271,815	0.1	6,749,001	0.3	0	0.0	2,776,530	0.1	7,369,619	0.9
通信運搬費	0	0.0	54,303,390	1.9	2,947,818	0.0	3,973,088	0.2	0	0.0	861,119	0.0	737,583	0.1
広告料	42,700	0.0	1,162,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,147,000	0.5
手数料	126,500	0.1	15,791,101	0.5	3,457,824	0.1	2,295,032	0.1	0	0.0	1,053,005	0.0	1,456,415	0.2
筆耕翻訳料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保険料	0	0.0	9,725,808	0.3	866,173	0.0	480,881	0.0	0	0.0	862,406	0.0	1,028,621	0.1
12 委託料	1,794,235	1.1	418,147,195		419,673,367	7.1	764,672,830	35.1	11,000,000	96.6	182,022,203	4.5	176,921,946	20.6
13 使用料及賃借料	143,220	0.1	86,836,695	3.0	1,712,723	0.0	315,130	0.0	260,479	2.3	6,759,351	0.2	5,833,330	0.7
14 工事請負費	0	0.0	161,077,110	5.5	593,849,000	10.1	0	0.0	0	0.0	1,789,475,600	44.4	6,389,900	0.7
15 原材料費	0	0.0	2,863,476	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	986,898	0.0	1,582,071	0.2
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,650,000	1.0
17 備品購入費	0	0.0	18,036,328	0.6	50,353,488	0.9	442,750	0.0	0	0.0	7,387,139	0.2	640,600	0.1
18 負担金、補助及び交付金	1,814,371	1.1	263,163,495	9.0	1,092,253,508	18.5	844,322,235	38.7	132,200	1.2	1,561,805,961	38.7	403,065,307	47.0
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	2,806,815,192	47.5	2,566,459	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,080,000	0.5	0	0.0	0	0.0	130,000,000	15.2
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,146,677	0.2	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	0	0.0	12,036,598	0.4	35,692,209	0.6	10,064,081	0.5	0	0.0	42,500	0.0	0	0.0
23 投資及び投出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	337,366,831	15.5	0	0.0	119,064,016	3.0	0	0.0
24 積立金	0	0.0	741,504,053	25.3	10,208	0.0	0	0.0	0	0.0	43,181,282	1.1	1,585	0.0
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	0	0.0	488,800	0.0	6,600	0.0	328,900	0.0	0	0.0	186,500	0.0	0	0.0
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	306,324,885	5.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	165,129,205	100.0	2,925,612,262	100.0	5,907,252,467	100.0	2,179,334,993	100.0	11,392,679	100.0	4,031,555,301	100.0	857,265,563	100.0

(単位：円、%)

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		合 計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
36,105,835	1.8	27,282,979	3.4	95,932,397	7.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	381,946,639	1.6
83,352,220	4.1	11,120,100	1.4	130,114,260	9.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,106,259,314	4.7
53,109,425	2.6	8,035,897	1.0	110,095,487	8.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	935,554,083	4.0
27,323,105	1.3	3,939,765	0.5	45,185,860	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	419,069,082	1.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,161	0.0
0	0.0	348,920	0.0	6,249,374	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	82,901,917	0.4
743,506	0.0	17,333,074	2.2	6,103,140	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34,859,984	0.1
0	0.0	16,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	443,836	0.0
201,266,205	9.8	25,760,425	3.2	257,254,423	19.6	10,214	0.0	0	0.0	0	0.0	711,579,584	3.0
16,210,468	0.8	9,122,440	1.1	38,599,483	2.9	10,214	0.0	0	0.0	0	0.0	125,223,990	0.5
27,345,231	1.3	1,311,305	0.2	39,960,713	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	84,512,754	0.4
0	0.0	33,180	0.0	64,700	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	910,243	0.0
27,830	0.0	109,843	0.0	2,403,044	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,675,225	0.1
4,955,838	0.2	5,749,096	0.7	66,235,455	5.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	142,362,250	0.6
152,726,838	7.4	9,434,561	1.2	37,401,639	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	245,084,709	1.0
0	0.0	0	0.0	72,589,389	5.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	87,818,264	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,534	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,990,615	0.0
4,595,979	0.2	6,160,830	0.8	20,061,219	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	136,136,992	0.6
1,388,800	0.1	1,692,391	0.2	6,762,714	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	72,666,903	0.3
0	0.0	0	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,357,200	0.0
817,962	0.0	503,280	0.1	9,352,322	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34,853,441	0.1
0	0.0	0	0.0	98,680	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	98,680	0.0
2,389,217	0.1	3,965,159	0.5	3,842,503	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,160,768	0.1
555,127,250	27.1	7,814,750	1.0	334,760,382	25.5	55,000	0.2	0	0.0	0	0.0	2,871,989,158	12.2
24,719,306	1.2	774,143	0.1	21,762,827	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	149,117,204	0.6
486,827,900	23.7	0	0.0	19,052,000	1.5	27,458,200	99.2	0	0.0	0	0.0	3,084,129,710	13.2
4,830,518	0.2	18,150	0.0	76,307	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,357,420	0.0
9,973,349	0.5	0	0.0	535,285	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19,158,634	0.1
19,965,000	1.0	2,568,500	0.3	182,894,687	14.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	282,288,492	1.2
280,779,836	13.7	692,388,648	86.0	58,421,055	4.5	158,400	0.6	0	0.0	0	0.0	5,198,305,016	22.2
0	0.0	0	0.0	21,062,336	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,830,443,987	12.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	140,080,000	0.6
208,148,530	10.2	0	0.0	62,166	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	214,357,373	0.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,178,159,450	100.0	0	0.0	3,235,994,838	13.8
53,086,416	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	509,517,263	2.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	784,697,128	3.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
295,500	0.0	1,499,600	0.2	722,200	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,528,100	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	306,324,885	1.3
2,050,249,880	100.0	805,061,781	100.0	1,310,350,405	100.0	27,681,814	100.0	3,178,159,450	100.0	0	0.0	23,449,045,800	100.0

参考資料 3 基金の各年度末の現在高の状況

区 分				令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
基 金	定額運用基金	一般会計	土地開発基金 (円)	200,000,000	200,000,000	200,000,000
			県収入証紙購入基金 (円)	3,400,000	3,400,000	3,400,000
			福祉医療資金貸付基金 (円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			奨学金貸付基金 (円)	65,000,000	65,000,000	65,000,000
			優良牛導入資金貸付基金 (円)	60,000,000	60,000,000	60,000,000
		特別会計	国民健康保険高額療養資金貸付基金 (円)	8,000,000	8,000,000	8,000,000
		計 (円)		338,400,000	338,400,000	338,400,000
	積立基金	一般会計	財政調整基金 (円)	2,199,182,672	1,950,903,225	1,949,584,229
			減債基金 (円)	1,611,084,876	1,401,532,436	988,660,126
			市有財産整備基金	現金 (円)	2,207,130,499	1,933,538,356
				土地 (㎡)	2,439	2,439
			国際交流基金 (円)	13,188,567	0	—
			まちづくり基金 (円)	3,996,952	0	—
			地域振興基金 (円)	5,597,123	0	—
			合併市町村振興基金 (円)	1,447,279,682	1,202,276,872	981,842,095
			地域福祉基金 (円)	98,592,639	74,277,181	49,706,389
			家畜導入事業基金 (円)	524	524	524
			農と輝の大地基金 (円)	39,159,689	0	—
			がんばろう岩手基金 (円)	0	—	—
			ふるさと応援基金 (円)	22,981	28,496	33,871
			林業振興基金 (円)	2,474,139	4,278,967	8,089,910
			新型コロナウイルス感染症対策基金 (円)	—	201,000,000	171,410,579
		特別会計	国民健康保険事業 財政調整基金 (円)	363,992,041	364,060,497	364,060,497
			下水道事業債償還基金 (公共下水道事業) (円)	0	—	—
			下水道事業債償還基金 (農業集落排水事業) (円)	0	—	—
			下水道事業債償還基金 (浄化槽事業) (円)	0	—	—
		計		現金 (円)	7,991,702,384	6,202,753,042
				土地 (㎡)	2,439	2,439

参考資料 4 各種財政指数表

地方財政状況調査表（決算統計）による財政状況等を表す主な数値は、次のとおりである。

(単位：％、千円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
財政力指数 (３ヵ年平均)	0.30	0.30	0.30
実質収支比率	5.1	5.2	4.2
一般財源比率	55.0	49.3	52.1
普通建設事業費の うち一般財源等比率	16.7	11.5	12.3
地方債比率	64.3	61.3	61.0
公債費比率	11.9	11.6	11.7
債務負担行為支出予定額 を加えた公債費比率	22.8	21.1	23.0
公債費負担比率	20.6	21.2	21.4
起債制限比率	10.1	10.8	11.3
債務負担比率	10.9	9.5	11.3
債務負担行為比率	47.1	43.4	52.0
積立金現在高比率	71.5	61.2	54.2
自主財源比率	30.9	26.1	27.5
経常一般財源比率	98.4	97.1	98.0
経常収支比率	(101.5) 98.3	(101.3) 98.3	(100.8) 97.2
地方債現在高比率	151.3	145.0	137.5
公債費の標準財政規模 に対する割合	26.2	25.8	26.1

区分 \ 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
財政調整基金現在高	2,693,422	2,248,624	2,257,585
減債基金現在高	1,656,614	1,460,650	1,262,274
債務負担行為 支出予定額	5,201,198	5,244,676	5,908,842
基準財政需要額	10,192,380	10,561,513	10,948,610
災害復旧費等に係る 基準財政需要額	1,864,707	1,891,823	1,982,851
基準財政収入額	3,068,247	3,186,497	3,134,529
標準財政規模	11,508,433	11,771,185	12,173,531
積立金現在高	8,227,010	7,205,493	6,600,132
債務負担行為額	8,827,414	8,364,694	10,588,063
地方債現在高	17,901,249	17,330,470	17,228,637
内訳			
政府資金	10,228,155	9,992,484	9,494,939
県貸付金	0	0	0
その他	7,673,094	7,337,986	7,733,698
国保会計財政調整 基金現在高	363,992	363,992	364,060

※ 経常収支比率の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率である。